九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

商品過剰説と資本過剰説について ： 過剰資本と利潤率低下の法則（補論そのI）

逢坂，充

https://doi.org/10.15017/4475241

出版情報：經濟學研究. 46 (1/2), pp.125-158, 1981-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

商品過剰説と資本過剰説について

——過剰資本と利潤率低下の法則（補論そのⅠ）——

逢　坂　　充

目　　次

〔Ⅰ〕 問題の所在
〔Ⅱ〕 利潤率の低下法則と加速的蓄積
〔Ⅲ〕 この法則の内的諸矛盾と過剰資本
（i） この法則の内的矛盾について
（以上『経済学研究』第43巻第3号）
（ii） 「生産の拡大と価値増殖との衝突」について
(A) 序——再び「この法則の内的矛盾」について
(B) 充用労働力の対抗要因と集積概念
(C) この法則と既存資本の「減価」
(D) 既存資本の「減価」と過剰資本
（以上『経済学研究』第44巻第1号）
〔Ⅳ〕 生産力の発展に拠る過剰資本論
（i） 序——利潤率の低下法則と「減価」問題の位相
（ii） 「絶対的な資本過剰」論の視角と論理
（iii） 「絶対的な資本過剰」論と本来の資本過剰論
（以上『経済学研究』第45巻 第4・5・6合併号）

〔Ⅴ〕補論——商品過剰説と資本過剰説について
（i）序——「絶対的な資本過剰」命題の問題状況
（ii）商品過剰説の検討——井村喜代子氏の所説に寄せて
（A）「生産と消費の矛盾」の位相
（B）「生産と消費の矛盾」の論証と同義反復的論理の陥穽
（C）商品過剰説と同義反復的論理の復活

〔Ⅴ〕 補論——商品過剰説と資本過剰説について

（i） 序——「絶対的な資本過剰」命題の問題状況

「過剰資本」の規定すなわち「資本の過剰生産」とはいったい何であろうか，この問題についてマルクスが『資本論』の当該箇所で語っていたのは，あらためていうまでもないが，彼自身が「極端な仮定」だと明言していた「絶対的な」意味における「資本過剰」のことであった。それは，端的にいえば，加速的蓄積過程で増大する資本の量とこの過程に吸引される労働力人口との対比をもって説かれていて，因にいえば，資本の量が労働力人口を凌駕して急速に増大しすぎると，労働力への需要増から起こる労賃の上昇傾向とも相俟って，資本はもはや「この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できないようになる」[1] ということを根拠に，「資本の過剰生産」が説明されていたのである。それはけだし，資本の蓄積にとって労働力人口が究極には絶対的限界をなしているということの謂でもあろう。その意味では，まさに文字通り資本が「絶対的に過剰」となることなのである。かくして，「資本の過剰生産」なる命題は，いまや

1) Marx, *Das Kapital*, Bd. Ⅲ. S. 262.『マルクス・エンゲルス全集版』『資本論』国民文庫（大月書店)(6)分冊，411ページ。

この「絶対的な過剰」という内容をその説明原理として定式化され，一般にも広く流布してきたのである。しかもなお，以上のごとき内容規定のみが，ただただ「資本の過剰生産」に関する唯一絶対のプリンシプルをなすかのように，である。

爾来，この「絶対的な資本過剰」なる命題は，周知のように，その積極的な肯定論から懐疑論あるいは消極的否定論までの狭間にあって，いうなれば数奇な運命の悪戯に翻弄されながらも，しかしながらその妖しいまでの魅惑的な光彩を依然として失うことなく，いわば不死鳥のように，こんにちまでその歴史的命脈を保ち続けてきたのである。たしかに「資本の過剰生産」といえば，こんにち人は直ちにこの「絶対的過剰」の規定だけを認知して，両者を全く同義とみなす観念に未だなお牢固として囚われているのが現状である。そこで，われわれもまずこの命題の足跡を遍歴しながら，問題の所在を概観しておこう。

「資本の絶対的過剰生産」――この命題が従来，「商品の過剰生産」という他方の規定とともに恐慌論の展開には欠くべからざるものと看なされてきたことは周知のとおりである。それは，とくに恐慌の必然性を論定する基本命題として，そのままの「絶対的な過剰」規定のもとに多くの論者の受容と支持を得てきたのであるが，とりわけ故宇野弘蔵氏と氏を祖とするグループがこの命題をいわば自家薬籠中のものとして積極的に肯定し，その上で独得の恐慌論を展開されたことによって，一層不動の命題たる栄誉を担ってきたのである。かくして，この命題は宇野学派によって全巾の信憑性が付与されたばかりか，この学派の理論体系を支える中枢命題の一つに位置づけられて大いに喧伝されたために，いまでは「資本の過剰生産」といえば，宇野学派に限らず誰もが，この「絶対的な過剰」の規定のみを想起するだけで，両者を単純に同義と看なしてきたこれまでの陋習に対してはおよそ疑うことを知らないかのようである。だが，果して両者の同義性はそれほど信じるに足る妥当なものなのであろうか。

ところで，以上のようなこの命題の積極的肯定論に対しては，他方において，この命題は「資本の過剰蓄積がなんであるかを理解するため」[2] に設定された「極端な前提」に基づく「仮定」であるから，つまりはこれを一種の「例解」に過ぎぬと解することから，この命題そのものの現実性を疑わしいとする懐疑論のあることは周知のとおりである[3]。たしかに懐疑論が注目するように，マルクスはこの命題を「絶対的なものと仮定して」論述し，しかもその論述を文法上の仮定法でもって行なっていた。この点は疑問の余地ない事実である。そこで，こうした事情などを勘案していささか忖度すれば，この懐疑論は，先の積極的肯定論とは異なって，いわゆる「資本の過剰」と「資本の絶対的過剰」とを同一視する先入観念に対してもどうやら懐疑的である，とみてほぼ間違いあるまい。とすれば当然，「資本の絶対的過剰」とは異なってこの命題にとって代わるべき本来的な「資本の過剰」，つまりは現実的な「資本の過剰生産」が具体的な内容をもって示されなければならないわけだが，しかし残念ながらいま

2) *Ibid.*, S. 261. 同上書，410ページ。

3) ここに懐疑論とは，この「資本の絶対的過剰生産」命題の積極的肯定論以外の論者，したがって宇野学派以外の大方の論者を含めている。ただ，そのなかには消極的肯定論から消極的否定論まで包含されるが，この命題は「資本の過剰生産」の本来的規定ではないとの立場からその積極的否定論までには至らないという意味で，一応懐疑論に一括しておく。

のところ懐疑論にそれを期待することはできそうにない。懐疑論が，「資本の絶対的過剰」の命題を「仮定」に基づく一つの「例解」としてならばともかく，実際には現実性に乏しい，あるいは現実過程に必ず起こって全機構を震撼させるほど深刻な事態とは考えがたい，として否定し去るのであれば，それでは進んでこの命題にとって代わるあらたな「資本過剰」の内容を積極的に展開するのでない限り，それは未来永劫，懐疑論に留まらざるをえないであろう。かくして懐疑論は，「資本の絶対的過剰」命題の積極的な否定論までには至りえないのである。いかんせん，これは，懐疑論にとって免れがたい宿命とでもいうべきか。

だがそのほかにも，この懐疑論は他ならぬそうした宿命のゆえに，もっと重大な癒やしがたい原罪を不知不識のうちに犯してきてはいないであろうか。懐疑論が「資本の絶対的過剰」の事態を実際には現実的でないとして疑問視し否定し去るのはよい，けれどもそのあまりに「資本の過剰生産」という概念そのものまでをもかえって消極的ないしは低調にしか考慮せず，そのためにこの概念のもつ至大な意義と重要性に正当な評価と位置づけを与えることができず，かえってこの概念を混迷のベールに封じ込んできたかに思われるからである。「資本の絶対的過剰」の命題の現実性に対して懐疑的な論者の恐慌論のなかに，ほぼこうした傾向が共通にみられることは後ほど仔細に考察しようと思う問題点であるが，例の命題の消極的理解というこのような一般的傾向のいわば反動として，懐疑論の側で積極的に強調されるのが，周知のとおり再生産の視角に拠る「商品の過剰生産」という規定命題であり，総じてこの代表的命題と相互に関連する諸命題，すなわち「生産と消費の矛盾」ないしは「内在的矛盾」といわれるものであった。この点は，先の積極的肯定論がこうした矛盾命題を否認する限りで，際立った対照をなしている。そして，以上のような立場に立つ懐疑論がおのずと指向する恐慌論の構想は，拡大再生産過程に累積展開する資本主義固有の「生産と消費の矛盾」を基幹に据えた恐慌論，つまりこの矛盾を「恐慌の究極の根拠」として再生産上必然化する価値実現の困難による「商品の過剰」としての恐慌論，すなわち実現恐慌論の方向であった。この種の恐慌論は，もちろん論者によってニューアンスの相違をさまざまに含んではいるが，一般に恐慌論における「商品過剰説」の名で呼ばれている。これに対してついでにいえば，例の命題の積極的肯定論を基幹とする恐慌論は通常，「資本過剰説」として知られている。そして，いうまでもなくこの両説は，わずかの例外を除けば，古くから恐慌理論を二分する基本的見地として学説史上の二大潮流をなしてきたが，そればかりではなく，じつはながく厳しい対立と論争の風雪にも晒されながら，しかもなおこんにち依然として論争の渦中にあることは周知のとおりである。本稿はこうした歴史的大論争の渦中にあえて身を投じようとするわけだが，それにしても，いま「商品過剰説」についてみたように，本来的な「資本過剰」の内容を不明のままに放置してその意義を過少に評価し，ひいては恐慌論の体系構成に占めるこの概念の地位をいたずらに矮小化してしまうような結果に甘んじていて，果してよいものであろうか。「資本の絶対的過剰生産」の現実性に疑念を抱き，そしてこれを消極的にでも否認したがために，今度は新たに次のような課題を，すなわち，ではいったい実現恐慌論は「資本の過剰生産」——それがどの

ようなものであれ――とどのような関連にあるのかという難問を否応なく背負い込んだ懐疑論は，ここにきて視界がかすみ，方向を見失ってデッド・ロックに乗り上げ，いまや立ち往生しているかにみうけられる。

さて，以上みてきたような「資本過剰」論の問題状況のなかにあって，これまで私は，目次に掲げているような一連の拙稿で，「資本の絶対的過剰生産」の命題にとって代わる，まったく新らしい独自な内容の「資本過剰」論を，「本来の資本過剰」と銘打って展開してきた。これをあえて一言でいうならば,「資本の過剰生産」とは本来労働の社会的生産諸力の発展に基づく事態，つまり労働生産力の発展を推進する諸資本の競争のなかで，その発展が既存の資本すなわち旧来の生産力に対して惹き起こす価値の喪失としての「減価」概念と不可分であること，別言して端的にいえば，「過剰資本」の源泉は，革新的新資本群の担う高い生産力によって旧態依然な既存資本群の価値が不可避的に被る「減価」にあるわけだが，ただこの「減価」が正確にはいまだ社会的には現実化することなく潜在的に進行し堆積している状態にある「減価」として，私のいう「潜在的減価」に起因するということである。逆にいって，「過剰資本」の淵源がこのように生産力の発展に拠って既存資本群のなかに不可避的に生じる「潜在的な減価」にあるからこそ，「資本の過剰生産」とは，この「潜在的減価」が再生産上の限界を超えることに因って現実化したその転態に他ならぬ，ということになろう。およそ以上のような内容の一見新奇な「過剰資本」の概念を私は極力提唱してきたのであるが，とくに前稿では，そうした観点からマルクスが掲げた例の命題「資本の絶対的な過剰生産」を直接取り上げ，この命題が「極端な仮定」のゆえに負わねばならぬ特殊な性質や種々の難点を仔細に検討するなかで，この命題の現実性それ自体はなるほどこれを認めうるにしても，しかし本質的にはそれが一時的性格のものでしかないこと，したがって資本の蓄積や資本主義の「制度そのものを脅かす」ほどの深刻な危機を意味するわけではなくむしろ副次的で受動的な事態と看なしうる所以について考察した。そうして，こうした理由のゆえに，この命題は「資本の過剰生産」を代表する普遍的概念としては到底受け入れがたいことを明らかにして，この両者を同一視する単純な先入観念を窘めると同時に，それが本来的なものではないという意味でこの命題の否定論を積極的に展開したのである。そしてさらに，この本来的な「資本過剰」の規定にとってまさに核心をなす問題の所在は，例の「絶対的過剰」命題が示しているようなv部分とm部分との対立といった単なる所得範疇をめぐる問題にあるのではなく，生産力の発展という長期的動態因が競争を通して資本それ自体の価値のうちに惹き起こす変化（減価）の問題に帰着するということを積極的に論証し，かくして，この「資本過剰」論の領域においても，方法論上，いまや「v＋m」ドグマの亡霊から覚醒，解放されねばならぬことを強く訴え，そのためには既成の論理に囚われない生新な発想と分析視角の大転換が必要不可欠であることを強調したのであった[4]。

さて，以上のように論じてくると，『資本論』が遺した学説史上の不朽の命題「資本の絶対的な過剰生産」の解釈と評価をめぐっては，ここに

4) 拙稿『過剰資本と利潤率低下の法則（下）」『経済学研究』（九州大学）第45巻第4・5・6号，〔Ⅳ〕の（iii）「「絶対的な資本過剰」論と本来の資本過剰論」を参照。

われわれのものもあらたに加えて，いまでは三つの異なる見解が鼎立しているといってよい。すなわち，この命題を「資本の過剰生産」一般と同義に解してそのまま容認する積極的肯定論，その対極としてわれわれの主張する積極的否定論——だがもとよりそれ自体の否定ではなく「資本過剰」の本来的規定ではないという意味での否定論，そして両論の狭間にあって呻吟しながら揺れ動く懐疑論がそれである。賛否両論相軋むこの厳然たる事実によっても，この命題がいかに栄枯盛衰ただならぬ数奇な運命に耐えてきたか，われわれはもって銘記すべきであろう。

ところで，これから本稿で取り上げる課題は，上に指摘した実現論的商品過剰説と資本過剰説という従来の見解に対する批判的検討を試みながら，その検討を通してわれわれが提起した本来の「資本過剰」論といわゆる再生産論との関連を明らかにすることであり，併せてこの「資本過剰」問題の方法論的視角を確定して，できうべくんば恐慌論体系に占める「資本過剰」論の妥当な意義や位相にもある程度触れてみたいと思っている。だがその前に，少し先走るようだが，私が本稿を起こすにあたってとくに訴えたい論点として，従来の見解が意外にも共有していると考えられる2，3の問題点をあらかじめまとめて指摘しておく方が，読者の理解を助ける上でも何かと有益であろう。

その第1は，例の命題を含む第15章の全体に対して，従来の見解が果して一貫した理解のもとにその真髄を充分に捉えきっていたかどうかという問題である。遺憾ながらわれわれには，従来の見解は，第15章をいささか強引でかつまた牽強付会に解釈した主張のように思えてならないのだが，どうであろうか。というのは，誰もが認めているように，積極的肯定論すなわち従来の資本過剰説は第15章の第3節のみをいたずらに偏重して例の命題を無暗に強調するが，その反面他の諸節にはいたって冷淡でこれを軽視する。したがって，各節相互の関連如何が等閑にされているばかりか，肝心な論点である例の「資本過剰」命題と利潤率の低下法則との関係については，「この「利潤率の傾向的低下の法則」自身には，恐慌を必然にする資本の過剰をもたらすような矛盾は内在しない」[5] という立場からこれを論理的にも否認することによって，結局は第15章全体の展開主題が『資本論』のような「この法則の内的諸矛盾の展開」論という趣旨のものではなく，「資本家的生産方法の内的諸矛盾の展開」[6] 論といったものに改竄される結果になっているからである。他方，懐疑論または商品過剰説においても同様に，ただ第15章の第1節に主たる関心が寄せられて，そこでは「搾取の諸条件と実現の諸条件との不一致」という有名な命題をめぐる諸問題が高調されるのに対して，第3節の例の「資本過剰」の問題には既にみたとおりもちろん懐疑的であるために，ここでも当然第1節と第3節との関連が不明確なままで放置されている上に，先の命題「搾取の諸条件と実現の諸条件との不一致」，または商品過剰説の愛好する「生産と消費の矛盾」なるものと利潤率の低下法則との関連性もまた一向に明確にならないのである。こうしたことから結局，この説でも前の資本過剰説の場合と同様，第15章全体の主題が，「この法則の内的諸矛盾の展開」論というのでは曖昧かつ不適当だとされて，こ

5) 宇野弘蔵『経済学方法論』(東大出版会)，244ページ。
6) 宇野弘蔵，同上書，253ページ。同『恐慌論』(岩波書店)，221ページ。

こでも「資本制的生産の内的諸矛盾の展開」論へと歪曲，訂正されてしまうのである[7]。以上のように，本章の主題について，はからずも両説が全く同じ理解と結論に到達されている点は，意味深長で興味の深いものがある[8]。けだし，このこと自体，この両説がともに第15章の首尾一貫した理解に欠けていることを暗黙裏に証明しているとはいえまいか。

それはともかく，両説に共通する第2の特徴は，上の点と関連するわけだが，両説がともに第15章のうちでもその第2節「生産の拡大と価値増殖との衝突」に対して一歩踏み込んだ考究を，不用意にかあるいは故意にか，避けて通っていて，それゆえにこの節の深遠な含蓄と問題の重要性をなにほども気づかずに終っているということである。卒直にいって，従来の見解では，第1節と第3節のそれぞれ著名な命題がもっぱら強調されるだけで前後の脈絡にはほとんど無頓着なために，難解でいかんとも理解の及ばぬ第2節はいきおい疎略に扱われて素通りされてしまうか，あるいはそれぞれの命題を何らかの意味で修飾し補強する，いわばアクセサリーのようなものと軽くみなされてしまっている，というのが真実に近いであろう。従来の見解を，先にも述べたように，第15章の牽強付会な解釈とあえて批難する所以である。と同時に，ひるがえって，いまやわれわれは，第1節と第3節の麗々しさに圧倒されてほとんど眼中にはいらぬこのアクセサリーが，じつは決してただのアクセサリーではなくて独自な価値を秘めた至宝であることをはっきりと認識しなければならない。すなわち第2節における「減価」問題がそれであるが，そしてこの，生産力の発展に拠る既存資本の「減価」問題を基礎にしてはじめて，本来的な「資本過剰」の問題が次の第3節に受け継がれ，競争論の一環として展開できることになるからである。かくして，第15章の各節相互の内的な有機的連繋もまた明瞭となるに違いない，というよりむしろこの秘宝第2節こそは，第15章全体の首尾一貫した理解にとって，まさに要の地位を占めるものといっても決して過言ではないであろう。終始一貫，われわれが第2節の重要性を強調する所以に他ならない。

さて，最後にもう1点，両説に共通な特徴として，どちらの恐慌論体系においても生産力の発展という動因契機が不当に軽視されている点を挙げておきたい。この点は恐慌論体系のなかで利潤率の低下法則をいかに位置づけるかという根本問題とも密接に関連するが，両説でこの点がいかに軽視されているかはこれからの考察で漸次明らかになる筈である。ともあれ，以上の3点をここに先走って指摘したのは，前にも触れたように，これらの論点が，従来の諸見解を検討する際，その背後で，私自身のうちに絶

7) その代表者として，井村喜代子氏の次のような主張が挙げられる。

「従来においては，「法則の内的諸矛盾の開展」という曖昧な表現のもとに，第15章固有の諸問題が，利潤率の傾向的低落「法則」ときわめて曖昧な形で，――あるいは利潤率の傾向的低落過程に，あるいは利潤率の低落それ自体に――関連づけられてきたのであり，このことによって，第15章の問題の把え方が不明確になっていたのである。

従来のかかる傾向を反省するという意味で，本稿では，第15章の諸問題・諸矛盾の展開を，生産諸力の発展過程のもとでの資本制生産の「内的諸矛盾の開展」と規定する……」（「生産力の発展と資本制的生産の「内的諸矛盾の開展」」『三田学会雑誌』，第55巻第4号，38ページ）。因にこの点は，上記論稿の表題そのものからもうかがえる。なお，富塚良三氏の場合も同様な事情が指摘できる。「資本制生産の内的諸矛盾の開展」（『資本論講座』第4巻（青木書店）所収）。

8) この点は，早くから毛利明子氏も注目されていたところである。『資本論の転化理論』（法政大学出版局），419ページ参照。

えず噴出し燃焼してやまぬ批判精神としてその理論地平をなすものと考えているからである。

さてそこで，この内なる批判的精神をもって，まずさしあたり商品過剰説の吟味からはじめることにしよう。

（ii） 商品過剰説の検討——井村喜代子氏の所説に寄せて

近年，恐慌論をめぐって一連の論争や論争史的考究が相継ぎ，再び研究の復活が萌したかにみえる。そうした傾向のなかで，最近，「戦後恐慌論研究の批判的総括のために」われわれと同様の課題を取り上げて波紋の一石を投じられた玉垣良典氏の論稿「商品の過剰と資本の過剰」[1]は，はなはだ含蓄と示唆に富み，かつ本稿の課題と直接関係していることからも逸してならぬ貴重な労作である。氏の場合，今日のいわゆるスタグフレーションの解明という，すぐれて現代的な問題意識に端を発しているが，じつはそれだけに，その論説は商品過剰説と資本過剰説の特有な論理構造の検討に留まらず，そのよって来たる理論的背景にまで鋭い鑑識の眼を注ぎ，両説それぞれの限界や問題点を明快にクローズ・アップして，あらためてこの問題の深刻さと重要性とに衆目の注意を喚起されていて秀抜である。なお玉垣氏はその後，「「商品の過剰と資本の過剰」再論」[2]を発表，副題のとおり，そこでは富塚良三氏の所説に対する雄渾の検討が試みられていて，後にわれわれにとっても教えられることの多い参考文献となろう。

さてそれでは，商品過剰説の検討を（i）で述べたわれわれの問題関心から行なう場合，いったいどのような方法があるだろうか。

玉垣氏によれば，「この系譜に立つ恐慌論は従来のマルクス恐慌論の主流をなしてきたもので，戦後はその内部に一定の分化と多様化がみられ」[3]，その点，「この系譜はかなり幅をもつ議論を包摂することになろう」[4]といわれながらも，この説の最も典型的な代表作として，戦前では山田盛太郎氏の有名な『再生産過程表式分析序論』を，また戦後は宇高・南両氏の論稿「『資本論』における恐慌論の基本構成」を挙げられていた。さらにまた，「商品過剰説では一般に対極的な命題である「資本の絶対的過剰生産」の命題を素通りするのが普通であるが」[5]，と指摘されながらも，「商品過剰説の立場からこの命題を扱った数少ない事例の一つとして古川哲氏の研究」[6]をも取り上げられていた。なるほど，これらの諸氏が商品過剰説を代表し，そして他方の「資本の絶対的過剰生産」の命題についても共通な問題意識をもたれていることはほぼ間違いのないところであろう。だがそれにしても，やはり各自の個性に応じて多少の相違があることは否めない。とすれば，われわれにとっては，同一人物で，一方において商品過剰説の代表的論者であると同時に，他方の命題を含む第15章についても積極的に発言されている方がおられるならば，そのほうが望ましい。この点，幸にもそうした適任者として井村喜代子氏を推すことが許されよう。周知のように，氏は大著『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣，1973年）において，いわゆる「生産と消費の矛盾」

1) 玉垣良典「商品の過剰と資本の過剰」，『経済学における理論・歴史・政策』（有斐閣）所収。上掲の「戦後恐慌論研究の批判的総括のために」は同稿の副題である。
2) 同「「商品の過剰と資本の過剰」再論——富塚良三氏の所説を中心に——」『専修経済学論集』第13巻第2号。
3) 同「商品の過剰と資本の過剰」，『経済学における理論・歴史・政策』，80ページ。
4) 同上書，80ページ。
5) 同上書，81ページ。
6) 同上。

を分析の基軸に，すぐれて商品過剰説の見地に立った恐慌・産業循環の体系化を意図され，それを，したがって競争論をも積極的に包含した産業循環論として集大成されたのであるが，それればかりではなく，氏はまた前々から，われわれが課題としてきた『資本論』第3巻第15章の理解をめぐって鋭い問題提起を行なった若干の論稿を既に発表されてもいたからである。それらは，

「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」――『資本論』第3部第3篇 第15章をめぐって――」(『三田学会雑誌』，55巻4号，1962年)

「利潤率の傾向的低落法則の作用――第3部第3篇 第15章の理解を中心として――」(『資本論講座』（青木書店），4巻所収，1964年)

であり，さらに関連論文として

「恐慌論」(『『資本論』研究史』（ミネルヴァ書房），所収，1958年）がある。

もっとも，以上のように列挙してみて少々気になる点は，氏の近著のなかには上記の論稿はいずれも収録されていず，またそれに類するような章節もほとんど見あたらないということである。しかも，競争論を含んで産業循環論が展開される第4章以降においても，上記論文の言及やそれに類するコメントなど何ら与えられてはいないようである。卒直にいってこのたびの著作では，「利潤率の低下法則とその内的諸矛盾の展開」論には，「資本の絶対的過剰生産」の命題に対する懐疑論以外にはほとんどみるべき論及が行なわれていないようだといってよい。この事実はいったいどのように考えたらよいのであろうか。なるほど，氏の大著と上記諸論稿との間にはかなり永い歳月が横たわっている。この点を斟酌すれば，氏がこの間に，第15章の「内的諸矛盾の展開」論を，産業循環論の体系的展開にとってはほとんど関係ないものと考えられるに到り，その結果この箇所を玉垣氏の言を借りれば「素通り」された，とでもいうのであろうか。もっとも，こうしたいたらぬ推察は，いわれのない私の単なる杞憂であればよいが，――ともかくも少々気になるところである。

しかしながら，以下では氏の議論を両方とも素直に受けとって検討することにしよう。そのために思わざる誤解を犯す結果になるやもしれぬが，その際はご海容をいただく外はない。また，次の点はいまさら断わるまでもないが，本稿はあくまでもわれわれ自身の問題関心と視角から，すなわち本来の「資本過剰」論と再生産論との関連如何という問題を端緒として従来の諸見解の検討を試みるものであって，決して氏の著作そのものを直接の対象として取り上げようとするものではない。いうなれば，井村氏の理論を借りて，商品過剰説とは何かを検討してみようというのが，本稿の目的である。それゆえ恐らく，氏の著書中に汪溢する秀れた諸点にはほとんど言及できぬままに終るであろうが，この点もまたご諒恕をいただかねばならない。このことは後ほど取り上げさせていただく他の論者の場合も同様であって，最初に一言まえもっておことわりしておきたい。

(A) 「生産と消費の矛盾」の位相

一般に，マルクス恐慌論の主流である商品過剰説とは，既に若干触れたように，恐慌の「究極の根拠」[7] をこの生産様式に固有な「生産と消費の矛盾」に求め，それゆえ基本的立場とし

7) 井村氏の著書では，der letzte Grund aller wirklichen Krisen はすべて「恐慌の原因」と解されているが，これについては商品過剰説に立つ多くの論者からも疑問が投げかけられているようである。

て，資本の流通過程で行われる諸商品の「価値実現」の問題を重視する理論であるが，じつはこうした基本構想の性格上おのずから，この説が，「生産と消費の矛盾」に基づく「実現」問題展開の場を主として『資本論』第2巻第3篇の再生産表式論のうちに求めることによって，再生産表式論の拡張展開あるいは動態化という重要な問題を一貫して提起し，そしてこの拡張展開を基軸に据えて恐慌論を構成しようとする点にこの説の際立った特徴がある，といってよい。ともあれ，「生産と消費の矛盾」に基づく実現論的恐慌論は，その性質上，もともと表式論と不可分に癒着する運命にあったということができよう。もっとも，こうした特質があるとはいえ，従来までの古い実現論的恐慌論は「生産と「消費制限」とを直接対比して，そこからただちに過剰生産恐慌を論じる」[8] といった類の素朴な「過少消費説」に陥るか，あるいは単純な「部門間不均衡説」に偏るきらいがあったのに対して，現代の「実現」論者がそうした点への激しい内部告発と厳しい自己内省から出発したことは周知のとおりである。そして，他ならぬ井村氏こそ，そのような現代の「実現」論を最もよく代表する一人であり，「生産と消費の矛盾」の体系的展開をあらためて徹底的に追究された第一人者であって，氏が著書の冒頭を，この「生産と消費の矛盾」の詳細な考察でもって開始されたのも，けだし以上の理由からくる当然の帰結であったといってよい。

ここでついでながら，本書の構成を簡単に概観しておこう。まず序章と第1章で，先に述べた「生産と消費の矛盾」に関する綿密な省察に加えて「実現」問題の所在が確認される。次いで，これを承けて第2章と第3章では，再生産表式の紹介と解析が具体的に行なわれた後，表式の拡張展開問題として「『資本論』において残された問題」のあることが示され，この問題を「均等的拡大再生産」との対比で「Ⅰ部門の不均等的拡大」の過程，すなわち「生産と消費の矛盾」の累積過程として積極的に展開され，これによって「生産と消費の矛盾」とこの「生産」および「消費」という両者の関連は，従来考えられていたような「直接的に対比」さるべき関係にあるのではないことが論証される。第4章では，投資・生産が市場の拡大を凌駕して進展するのは諸資本の競争とくに新生産方法の導入を伴う投資競争に因るという観点から，投資行動が種々の態様について分析されており，一種の「競争論」をなしている。第5章は産業循環過程の考察にあてられていて，回復・好況・恐慌の各局面が「生産と消費の矛盾」の累積・成熟そして爆発に至る過程として解明され，とくに好況期に特有な「Ⅰ部門の不均等的拡大」過程が，種々の経緯を通じて「実現」条件の悪化や困難に陥る態容が緻密な論理を駆使して展開されている。以上ともあれ，本書の簡単な概観からも充分うかがえるように，まさしく「本書は，恐慌の「究極の原因」を〈生産と消費の矛盾〉にもとめ，この〈矛盾〉を分析の基軸にすえて，恐慌を理論的に考察しようとするもの」[9] であった。

さてそこで，ではかくまで強調される「生産と消費の矛盾」とは何か，それは何を意味し，そして再生産表式ではそれはどのような具体的態容で示されるのか，といった点から検討を始めることにしよう。こうした問題は基本的でありながら，一見自明なことのように思われてい

8) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』，27ページ。

9) 同上書，5ページ。

るだけに少しく注意して考察しておかねばならない。

もちろん井村氏は，本書において，「生産と消費の矛盾」に関するマルクスの周知の命題をいくつか掲げられた後，それを次のように正しく理解されていた。

すなわち「生産と消費の矛盾」とは，「資本制生産が，生産諸力を「無制限的」に発展させる傾向をもつと同時に，労働者の消費を狭隘な枠内に制限する傾向をもつこと――この〈生産諸力の無制限的発展傾向と労働者の制限された消費とのあいだの矛盾〉」[10] のことである，と。

ところで，しかしながらこの命題が再生産表式論に依拠して実際に考察される第2章以降になると，上のような理解の趣きがいささか変わってくるように思われて，この点もやはり気になるところである。次に掲げる引用は，そうした趣向を含蓄する例証で，第2章と第3章からのものである。

「搾取に立脚した直接的生産過程における矛盾――資本の蓄積と労働者の貧困の蓄積という資本制蓄積の「敵対的性質」(第1部第7篇)―が，生産の「無制限的」発展と大衆の「消費制限」との間の対立・矛盾として，社会的総資本の再生産・流通の過程において現われるということ……」[11]。

第3章からは例えば，

「マルクスが生産諸力の「無制限的」発展と「消費制限」との矛盾を強調し，恐慌の「究極の原因」がこの〈生産と消費の矛盾〉にあるという場合，〈矛盾〉はあくまでも，生産が資本制的制限をうけた消費の諸条件・それによって規制された市場の諸条件を無視して，「無制限」に発展していき，それら諸条件と対立するにいたるという〈矛盾〉……として把えられているのである」[12]。

上掲2文とも，内容は全く自明であって一見しただけでは何の変哲もないようにみえるのだが，しかし仔細にみれば，マルクスのいう「生産諸力の無制限的発展」が単に「生産の無制限的発展」に，あるいは「生産の無制限的拡大」に改竄されていることが分かる[13]。この改竄は一見いかにもとるにたらぬ些事のごとくであり，また後者は前者の単なる簡略語として同義のようでもあるが，果たしてこれは意に介する必要もない些細な違いなのであろうか，あるいは両者はほんとに同義語として使われているのであろうか。もし井村氏が，氏のいう「生産の無制限的発展」を「生産諸力の無制限的発展」という前者の意味で，つまり両者を同義語のつもりで用いておられるのであれば，別に問題とするには当たらない[14]。だがそれならば，では

10) 同上書，4ページ。
11) 同上書，35ページ。
12) 同上書，140ページ。
13) このことは，本書冒頭の序説中にも既に散見されていた。「資本制生産では，生産された生産物価値の「実現」・利潤の「実現」が不可欠であるにもかかわらず，生産が「無制限的」に発展し，「消費制限」によって規制された市場の諸条件・「実現」の諸条件と対立・矛盾することとなる」(同上書，3ページ)。その他9～10ページなどにもみかけられる。また，第4章では表題そのものが語ってもいた。すなわち，「競争と生産の「無制限的」発展傾向」。
14) 井村氏には，この両者を同義語として了解されているふしもある。例えば次のように。
「明らかにすべきことは，労働者の「消費制限」のもとにもかかわらず，生産がある期間にわたりなぜ・いかにして，市場の諸条件をこえて「無制限的」に発展していくのか，このように「無制限的」に拡大した生産がなぜ・いかにして「制限された消費」によって「限界」づけられることになるのか，ということである。いいかえれば，〈生産諸力の無制限的発展傾向と制限された消費との矛盾〉の展開過程，その爆発にいたる過程が明らかにされねばならない」(同上書，6ページ)。

井村氏は「生産の」ではなく「生産諸力の無制限的発展」という契機を，第2章以降の拡大再生産表式のなかでいかに示されていたか，ということが次に問題となる。実際，氏の著書において，「生産諸力の無制限的発展」という事態は，どこでどのように取り扱われていたか。

前に概観したが，第2章で提起された「『資本論』において残された問題」にしても，そしてこの「問題」の積極的展開として氏独自の知見に負う第3章での「Ⅰ部門の不均等的拡大」の表式的分析においても，なるほど，あらたに総投下資本拡大率を示す$\frac{\Delta k}{K}$や蓄積率$\frac{mA}{m}$の上昇・増大という契機が拡大再生産表式のなかに導入され，これによって「生産の無制限的発展」や「拡大」といった事態は確かに——むしろ中心テーマとして——論じられていたとはいえても，しかしながら，いわゆる「生産諸力の無制限的発展」というこの語の本来の意味における展開は，残念ながら疎略に過ぎてほとんど見あたらないといってよく，もしあるとすれば，それは，ただこの語の含意をおしなべて「資本の有機的構成の高度化」と全く同義に捉えた上で，ほんのわずかに，第3章も末尾の第5節で若干関説されているといった程度に過ぎない。ところが，そこでも，議論の焦点は，生産諸力の発展を象徴する資本の有機的構成高度化という要因を導入したいわゆるレーニン表式の「Ⅰ部門の優先的発展」に対して，氏の「Ⅰ部門の不均等的拡大」がこれといかに異なり，そして俊別さるべきかにあり，同時に両者の「合体」にも触れてはおられるが，基本テーマはやはりあくまでも第5節より前に展開された氏独自の「Ⅰ部門の不均等的拡大」に置かれており，その意味では「生産の無制限的発展」の事態であって，本来的意味での「生産諸力の無制限的発展」ではないものになっている。事実，氏が本書全体をもって考察の対象とされていた資本蓄積と拡大再生産の過程が，およそ生産諸力の発展契機を何ら含んでいない単なる資本の量的増大だけの過程，その意味で文字通り「生産の無制限的拡大」といってよい拡大再生産の過程であったことは，氏自身が本書を通じて「有機的構成等一定」という簡略的表現の前提を随所に設けておられたことによっても明白なところである。そうして，じつはこのような前提そのものは，他ならぬ『資本論』の再生産表式論がその立論にあたって設定していた当のものであったということは，既に周知のとおりである。すなわち『資本論』の表式論は，前もって生産諸力の発展契機を意識的に捨象していた次元の問題だったわけである。だから，もし誰かがこの古典の凡例に倣って表式論上の「前提」をそのまま踏襲しながら，「生産と消費の矛盾」を表式中で問題にしようとするならば，その人は「生産諸力の無制限的発展」を，自覚の有無はともかく，「生産の無制限的発展」に改竄せざるをえないであろう。けだし，古典の表式では「生産諸力の無制限的発展」は前もって捨象されていたのだから。してみると，両者の混同や同一視はただ単純素朴なケアレス・ミスではなかったことが判明しよう。だが，この点はなにも井村氏の場合だけに限ったことではない。両者の同一視は，一般に表式論の展開を基調とする商品過剰論者に往々にしてみられる傾向だからである。そしてまたこの点は，商品過剰論者が思わずのめり込む陥穽であり，難点でもあったといってよい。恐らくは，古典の表式論に乗っかっただけの，その不用意な拡張展開が，両者の間に存在する次元の相違をいつの間にか忘れさせ，果ては無視させてしまうのかもしれない。古典

の表式論を考察する場合，そしてそれを拡張展開する場合にはなおさらのこと，われわれはこうした点に充分な配慮を払う必要がある。それは，古典の表式論にある限界を認識することでもあろう。だとすれば，この認識は同時に，反面で，「生産諸力の無制限的発展」を論じる問題次元が「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論と深くかかわっているということを必ずや自覚させてくれる筈である[15]。井村氏の場合に，表式論を中心とした第3章までの考察と，これに対して第4章の生産諸力の発展に関する「競争論」との論理的関連がいまひとつ判然としないのは，恐らく以上のような事情によるものではないかと考えられるし，また先に指摘したように本書において「利潤率の低下法則の内的諸矛盾」論が「素通り」されている点も，上に述べた両者の同一視に由来しているのではなかろうか。

このようにみてくるならば，「生産と消費の矛盾」とは，すぐれて「生産諸力の発展」契機を含む資本の蓄積過程すなわち加速的蓄積過程において展開する「矛盾」の謂であって，単なる「生産の発展」＝蓄積の量的拡大とは論理次元を異にするのではあるまいか。否，むしろ逆であろう，前者のような生産諸力発展の蓄積過程が進行する，そのようななかで大衆の「狭隘な消費制限」をその対立物としてみることこそ，他ならぬ「生産と消費の矛盾」の本源的規定ではなかったか。古典にいう「生産力が発展すればするほど，ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる」[16] というのが，その原規定なのだから。しからば，その問題の位相は表式論でいうとどうなるのか。それは，例えば，レーニン的表式の次元へと一足飛びに飛躍することを意味するのであろうか。だが，これもまた否である。レーニン表式の世界とは異なるわれわれにとっての問題の位相は，社会的再生産の秩序としては単に「生産の発展」＝資本蓄積の量的拡大という態容を外観上とりながら，同時にそのなかで生産諸力の発展をおし進めるような革新的資本蓄積が一緒になって展開するという，まさに両者の競争的併存の事態に他ならない。それは，端的にいって，社会的再生産の価値体系に基づく量的な拡大のうちにも，それだけでなく同時に生産諸力の発展という質的契機を内包している過程のことである[17]。と

15) この点で，同様の問題関心から井村氏の所説を精力的に検討して，恐慌論体系における生産諸力の発展と「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論との重要性とその位相を展望した好論文に，木村芳資「第Ⅰ部門の不均等発展と恐慌——井村喜代子の所説について——」(『経済と経済学』第37号）がある。参照されたい。

なお，角田修一「「資本の流通過程」といわゆる「生産と消費の矛盾」について」(『経済論叢』第114巻第5・6号）も，同様の問題意識をもって「生産と消費の矛盾」を考察した秀逸論稿である。

16) Marx, *Das Kapital*, Bd. Ⅲ. S. 255.『資本論』国民文庫，(6)分冊，401ページ。

17) 資本の蓄積と拡大再生産の現実的過程が，実際にも，まず社会的再生産の価値体系に基づく資本の量的拡大として現われ，それから生産力の増進による質的発展へと転換していくことについて，マルクスは次のような興味深い記述を与えていた。

「再生産の考察においては，さしあたり，生産方法は同じままである，ということ，また，それは生産が拡大する場合でもしばらくはそのままである，ということが前提とされる。……しかし，資本の単なる量的増大は，同時に，資本の生産力が増大するということも含むのである。資本の量的増大が，生産力の発展の結果であるとすれば，逆にまた，この生産力は，より広い拡大された資本主義的基礎という前提のうえでも発展するのである。この場合には相互作用が起こるのである。それゆえ，より広い基礎のうえでの再生産，蓄積は，たとえ最初は生産の量的な拡大として——同じ生産条件のもとでより多くの資本をもって——現われるにすぎないとしても，一定の時点になればつねにまた，質的に，再生産を行なう諸条件の生産性の増大としても，現われるのである」(Marx, *Theorien über den Mehrwert*, *Werke*,

すれば，こうした諸資本の競争の現実的過程について，これを理論的に解明して掌握するにはいったいどのような分析上の概念が最もふさわしいであろうか，恐らく賢明な読者はもう既にそれを察知されているであろう。すなわち，それらの概念こそ，われわれがこれまで強調してきた既存資本の「減価」概念であり，とくにその潜在的「減価」とそれの転態としての本来的な「過剰資本」概念に他ならないからである。と同時に，次の点をも，賢明な読者ならば既に了解されているであろう。すなわち，ここには本稿の課題である本来的な「資本の過剰生産」の問題次元と再生産論との関連がある程度含蓄的に示されているということを，である。すなわち換言すれば，われわれの強調する既存資本の「減価」問題やこれと密接に関連した「資本過剰」論の次元が単なる「生産の発展」を前提にした再生産過程とは本質的に異なるものでありながら，にもかかわらずこれを社会的基盤にしているということ，むしろ逆に，このような社会的再生産を基礎とした上で「生産諸力の発展」を潜勢的に含んだ諸資本の競争関係が高次に考察さるべき問題次元となるのであって，こうした点に両者の有機的関連が看て取られるからである。そして，この両者の関連を恐慌論の体系構成という観点でいえば，それは，恐らく「恐慌の一層発展した可能性」の問題次元と，これを基礎にした「恐慌の現実性」の展開といった論理的構造になるであろう，ということはいまはただ示唆する程度に留めておこう。いずれにせよ，井村氏の場合，「生産と消費の矛盾」といわれる問題の位相について，氏の理解にはある種の歪みがあることは否めない。

だが，そうした歪みはさておくとして，いったい井村氏自身，それではこの「生産と消費の矛盾」なるもののメルクマールを，氏の得意とする表式分析のなかでどのような点にみいだそうとされるのか。「『資本論』において残された問題」が提示される第2章の終りの部分で，氏は次のように主張されていた。

「マルクスは，恐慌について，「内的に非自立的……なもの」・「相互に一体を成す関係にあって分離しえない諸契機」が外的には「自立化」・「独立化」して発展していき，その後それらの「自立性」・「独立性」が「暴力的に破壊させられ」，それらの「内的統一」の「暴力的な回復」が強制されるのが恐慌であると把えている。そしてこのような「内的に非自立的……なものの外的な自立化」のもっとも抽象的な形態を，商品の姿態変換そのものに内在する「販売と購買との分離」のなかにもとめ，ここに「恐慌の一般的な抽象的な可能性」があるという」[18]。

恐慌に関するマルクスの第一次的接近，すなわち「恐慌の一般的抽象的な可能性」について以上のように言及されたあと，問題を以下のように提起される。

「恐慌を，「非自立的」な諸契機の「自立化」の発展，それらの「内的統一」の「暴力的な回復」として把える場合，きわめて重要なことは，そのような関連・矛盾を，生産と消費における関連・矛盾を基軸として把えねばならな

26. II. S. 522.『剰余価値学説史』（大月書店）『全集』第26巻，II，705ページ）。

以上のような蓄積過程はレーニン表式の世界とはもちろん異なる。むしろレーニン表式は，こうした「質的」転換が終わった「結果」を想定したものといってよい。したがって，便宜上形式的にいえば，われわれが対象とする問題の位相はマルクスの拡大再生産表式からレーニン表式へと至るまでの過程——蓄積の量的拡大から質的発展へ到達するまでの過程ということになろう。ここに競争の独自な現実過程が存在するのである。もっとも，レーニンにも「減価」問題の自覚はないが。

18) 井村『恐慌・産業循環の理論』47-8ページ。

いということである。恐慌の「窮極の原因」が〈生産と消費の矛盾〉にあるというのは，上のような表現にそくしていえば，生産と消費とが「内的に非自立的」で相互に補完的な関係にあるにもかかわらず，資本制生産では生産が消費から「自立化」して，「無制限的」拡大をとげていってしまうという矛盾に，恐慌の「窮極の原因」があるということである。したがって，社会的総資本の再生産の分析において，生産と消費とが内的には「非自立的」であるということの内容を明らかにしたうえで，それを理論的基準として，生産の消費からの「自立化」・「独立化」の内容を明らかにすることが不可欠なのである」[19]（傍点，原文）。

井村氏が本書を挙げて提起する課題の基本的性格とその展開路線は，おおよそ以上の文言中にいかんなく言い尽くされており，そしてこの路線こそは旧来の「過少消費説」への内在的批判から生誕した現代の「商品過剰説」の主流をなすものといってよい。それにしても，やはり懸念に思えてならぬのは，「生産と消費の矛盾」がここでは生産と消費の「内的な非自立性」=「内的統一」とこれに対する生産と消費の「自立的発展」=「対立」といった関係に置き換えられていて，もはや「生産諸力の発展」という契機は完全に遠ざけられて姿を消し去り，遂にその痕跡さえも絶たれてしまっているということである。けれども，そうはいっても，「生産と消費の矛盾」についていま当面問うているのは表式中に限定しての諸事情なのであるから，この論理次元ではかの「矛盾」は上のような関係としてしか捉えるほかはあるまい——ここでは一応このように了解しておいて，「生産諸力の発展」契機の喪失という批難はいわば無理難題に属する批難としてあまりきつくは咎めたてまい。ただ，それならば，「社会的総資本の再生産の分析」に依拠する「生産と消費における関連・矛盾」の問題は，「生産と消費の矛盾」の展開問題というよりも，マルクスに倣って例えば「恐慌の一層発展した可能性」の領域に属する問題とした方が方法論上混乱が少ないのではあるまいか。他方これに対して，「恐慌の現実性」の問題は，およそ「生産諸力の発展」という契機を抜きにしてはなにごとも論じえないのではなかろうか，という点を蛇足ながら付言してつぎに進むことにしよう[20]。

(B)　「生産と消費の矛盾」の論証と同義反復的論理の陥穽

さて，上に掲げた問題提起と路線に沿って，以下いよいよ再生産表式の展開に依拠した「矛盾」の検出という，商品過剰説に共通な試みが開始される。

まず井村氏は，最初に，「拡大再生産における生産と消費との「非自立的」関係，生産と消費との「照応」関係を明らかにしたうえで，それを理論的基準として，Ⅰ部門の生産が消費から「自立」して発展していく「Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造とそこにおける〈生産と消費の矛盾〉の累積を明らかにし，かかる「Ⅰ部門の

19)　同上書，49-50ページ。

20)　蛇足のついでに述べておくと，現今の低成長時代を象徴する世界的不況の大きなうねりは，端的にいって，長期にわたって内行した世界的な生産力の発展に対する構造的変化に起因しているとみてよい。そして，この生産力発展の構造的変化は，まず資本の「減価」問題——各国資本の競争による——として現われる。だから，単なる市場関係の不均衡や実現問題から起こる不況や恐慌とは異なって，本格的不況は，こうした生産力の発展に因る構造変化と各国資本の「減価」問題を人々に自覚させるようになる。最近，ジャーナリズムでも，いわゆる「米国病」として，アメリカ経済の生産性低滞論議が活発であるが，こうした論調はその反映だといってよい。

不均等的拡大」における消費による「制限」の把え方を明らか」[1] にする，といった順序で考察を進められている。この考察が本書第3章の課題であって，そこには他の追随を許さぬ極めて繊細で濃密な内容が縦横に展開されており，また独創性に富む論理の運びはいかにも周到かつ流麗であってなに人をも魅了せずにはおかないのであるが，残念ながら本稿ではその全容について論じ尽くすことができず，ただわれわれの課題に必要な限度において氏の論理の大綱をトレースするだけに留めておかねばならない。

「それを理論的基準」とするところの「生産と消費との「照応」関係」の再生産，すなわち「均等的拡大再生産」とは，氏によれば「各部門の拡大率が均等であるということと同時に，年々の拡大率が同一であるということとをふくむ総体」[2]（傍点，原文）と規定され，そのための必要条件として表式構成上の諸要素・諸契機がすべて一様な率で増大しなければならぬということのほかに，「固定資本の填補」についても，その年々の現物更新 GF が拡大率 $\frac{\Delta k}{K}$ と同率で増加していく必要がある点にも注意を喚起された後，蓄積率 $\frac{mA}{m}$ の上昇に因る両部門の $\frac{\Delta k}{K}$ の変化（上昇）という動因を基軸として，この上昇がⅠ部門の不均等な拡大を惹起していく次第を次のように展開されるのである。――ただし，その際周到にも，この「$\frac{\Delta k}{K}$ の上昇が市場拡大率の上昇に先行して，なぜ，いかにして生じるかということはここでの課題ではないので，ここでは，$\frac{\Delta k}{K}$ の上昇が生じたことを前提する」[3] という留保条項を，つまり課題を留保する言質を忘れることなく付加されながら，である。もっともこの点は，後の行論でいま一度取り上げる問題ではあるが。

「$\frac{mA}{m}$ の上昇あるいは $\frac{m}{v}$ の上昇による $\frac{\Delta k}{K}$ の上昇は，生産手段に対する需要増加率の上昇，消費手段に対する需要増加率の低下をもたらす。これを通じ，Ⅰ部門がⅡ部門を上回る率で不均等に拡大し，Ⅰ部門の部門構成比の上昇が促される」[3]。こうして「Ⅰ部門の不均等的拡大」が起こると，次年度の蓄積にとって不可欠な「物質的基礎」=「前提」である追加的生産手段（=「余剰生産手段」といわれる）の量が増大するばかりか，社会全体の生産手段総額に対するその比率（=「余剰率」とよばれる）も上昇することになり，これによって次年度は一層上昇した $\frac{\Delta k}{K}$ の再生産が可能になる，といわれる。

このようにして，ひとたび「Ⅰ部門の不均等な拡大が惹起されていくと，最初の $\frac{\Delta k}{K}$ の上昇という起動力から相対的に独立して，独自にⅠ部門の高い $\frac{\Delta k}{K}$ の拡大を持続・促進していく基盤が資本制的生産の諸関連のなかに存在する」[4]（傍点，原文）といわれて，その「基盤」を次のように敷衍し強調されるのである。すなわちそれは，「Ⅱ部門の拡大が，最終消費需要と直接関係をもって」[5] おり，「したがって，Ⅱ部門の拡大が消費の状態によって規制される関係が直接的である」[6] のに反して，「Ⅰ部門の不変資本Ⅰ．(c+mc) の流通は，Ⅰ部門内部における転態……である」[7] ことによって，直接自部門内部で新たな需要=市場の拡大を促し，かくして「Ⅰ部門内において，$\frac{\Delta k}{K}$ の上昇とⅠ部門の市場の加速度的拡大とが相互促進的にすすみ，Ⅰ

1) 井村『恐慌・産業循環の理論』，112ページ。
2) 同上書，68ページ。
3) 同上書，88ページ。
4) 同上書，91ページ。
5) 同上書，92ページ。
6) 同上。
7) 同上。

部門の高い$\frac{\Delta k}{K}$の持続，その一層の上昇がすすむ」[8] 点にある，と。そして要するに，「以上の点こそは，Ⅰ部門の不変資本の流通がⅡ部門のそれと決定的に異なる点であり，ここに，Ⅰ部門が消費との関係・Ⅱ部門との関係から独立して，高い$\frac{\Delta k}{K}$とその上昇をつづけていく基盤がある」[9] とされるとともに，他方ではⅠ部門・Ⅱ部門の$\frac{\Delta k}{K}$が，じつは両部門間均衡条件である$\mathrm{I}.(v+mv+mk)=\mathrm{II}.(f+r+mF+mr)$を充たしていることによって，ともに部門間「均衡」の維持範囲内にあることをも確認されるのである。およそ以上が「Ⅰ部門の不均等的拡大の構造」の概要であるが，これを要するに，井村氏は簡潔に次のごとく要約されていた。

「「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進行は，「余剰生産手段」の累増・「余剰率」の上昇をもたらしていくのであり，この基礎上で，すでにみたようなⅠ部門内（における供給（生産）と需要（市場）――筆者挿入）の相互促進的拡大によるⅠ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇の持続が可能となっていくのである。そこでは，「Ⅰ部門の不均等的拡大」によって，「余剰生産手段」の累積的増大がすすみ，この累増した「余剰生産手段」を，Ⅰ部門内の相互促進的拡大によって，Ⅰ部門が主導的に吸引・利用していくという関係が支配しているのである」[10]，と。

では，このような「Ⅰ部門の不均等的拡大の構造」を，「生産と消費との関連・矛盾」という観点から捉えるならば，いったいどういうことになるであろうか。つまり，「Ⅰ部門の不均等的拡大の構造」のどのような点にいかなる形態で「生産と消費の矛盾」が示されており，そしてそれはいかに論証されるのかという問題にほかならない。この問題に対し，井村氏は2点にわたってその論拠を示しておられるようである。

1つは，「理論的基準」である「均等的拡大再生産」との対比をもって，かの「矛盾」を検証される点である。すなわち，「「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展においては，Ⅰ部門の生産の拡大は，消費との「照応」関係を破って，消費との関連においては「過度」に拡大していっている」[11] 点を挙げ，そしてその論証としては，前の文章を直接承けて「という問題は，資本制的諸関係のもとで考えるならば，「均等的拡大再生産」との対比において把えられる」[12] という立場から，「「Ⅰ部門の不均等的拡大」の各時点をとってみて，それぞれの時点での「余剰生産手段」の「余剰率」を基準として，Ⅰ部門の上方への乖離・Ⅱ部門の下方への乖離をとってみると，それらは，それぞれの時点での「均等的拡大再生産」の可能性からの乖離をしめすし，上・下の乖離は生産拡大が消費拡大との関係で，「不照応」に，「過度」に行なわれている程度をしめす」[13] ということからも明らかだ，といわれるのである。と同時に，この生産と消費の「不照応」という関係が，いまや「矛盾」と解されるのであって，例えば次のように述べられる。「生産が消費との「照応」関係を破って拡大しているという関連・矛盾，Ⅰ部門の拡大を基礎として消費を拡大せしめていく方向性をもたぬままに，Ⅰ部門の拡大がすすんでいるという関連・矛盾」[14] というように。

ところで，もう1点は，労働者一人当たりの消費の制限という観点から「矛盾」が論定され

8) 同上。
9) 同上書，93ページ。
10) 同上書，99ページ。
11) 同上書，105ページ。
12) 同上。
13) 同上。
14) 同上書，118ページ。

ていることである。次のように——

「「Ⅰ部門の不均等的拡大」における生産と消費との関係については，「余剰生産手段」の累積的増大が，それ自体としては，労働者一人当り消費の増大をふくむ消費の増大のための「物質的基礎」を強化していく可能性をもつものであることが強調されねばならないのであり，資本制生産ではこの労働者一人当り消費の増大の可能性が実現されないで，一人当たり消費をいぜんとして狭隘な枠内に制限したままで，生産がこの「制限された消費」に対して「過度」に拡大していっているという矛盾に注目する必要がある」[15]（傍点,原文）として，この「矛盾」を大いに力説されるのである。ほかにも，「労働者一人当りの消費を狭隘な枠内に制限したままで生産が消費から「独立」して拡大していくという矛盾，労働者が行なった生産拡大が労働者一人当り消費の増大のために利用されていかないという矛盾」[16] といった具合に。そうして，この種の「矛盾」は社会主義経済との対比をもって，その確証がなされるもののごとくである。けだし，先の文節に直ちに続けて，

「社会主義経済であれば，消費手段の生産増大率の上昇はそのまま一人当り消費の増大率上昇として把えられる。そこでは消費手段生産の増大率を上昇させるためには，それに先だって一定期間にわたって，Ⅰ部門の生産能力をⅡ部門を上回る率で拡大させ……たうえで，その後Ⅰ部門の拡大率を低下させ，他方Ⅰ部門の増大した生産能力によってⅡ部門用生産手段の生産増加率を上昇させ，Ⅱ部門への生産手段の供給増加率の上昇→Ⅱ部門の生産能力の拡大率の上昇→消費手段の生産増加率の上昇→一人当り消費の増大率の上昇，を実現していく」[17] というように，社会主義経済の成長経路を詳細に示し，そして，これとの対比によって，「しかしながら，資本制生産では，Ⅰ部門の発展した生産能力に対応して，労働者一人当りの消費を増大させていき，この消費増大に対応して，厖大な「余剰生産手段」を消費手段の生産の拡大にむけていくメカニズムは一切存在していない」[18] ことを論じておられるからである。ともあれ，以上のような2点にわたる「矛盾」の内在によって，氏が精力的に究明された「Ⅰ部門の不均等的拡大」は同時に「「生産と消費の矛盾」の潜在的累積機構」でもあることが，次のとおり簡潔流麗な文体で語られていた。

「以上の考察から，「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展において，〈生産と消費の矛盾〉が深化していることは明らかであろう。生産が消費から「独立」して「無制限的」に発展していくという矛盾，生産が発展していくもとで労働者大衆の消費が狭隘な枠内に制限されているという矛盾は，「Ⅰ部門の不均等的拡大」のもとで，それ固有の形態をもって，深化していっているのである。そればかりではない。……〈生産と消費の矛盾〉は，この「Ⅰ部門の不均等的拡大」において，「実現」困難として顕在化することなしに累積されていく……。つまり，「Ⅰ部門の不均等的拡大」こそは，〈生産と消費の矛盾〉の潜在的累積機構であるといえる」[19]。

さて，以上われわれは，「Ⅰ部門の不均等的拡大」という井村氏の再生産構造の内容を簡単にみてきたが，そのオリジナリティーの検討は

15) 同上書，106ページ。
16) 同上書，107ページ。
17) 同書書，106ページ。
18) 同上書，245ページ。
19) 同上書，107-8ページ。

またの機会に譲ってここでは一旦差し控えよう。というのは，前にも断わっておいたが，本稿では，井村氏の理論を通して，じつは商品過剰説に共通な一般的特質を考察するのが目的だからである。そこで少々質問の趣旨を変えることにして，商品過剰説にとってかなめである「生産と消費の矛盾」が氏の再生産構造のなかで，果していわれるような「それ固有の形態をもって深化している」かどうか，という点をひとまず取り上げ，こうした問題でも手がかりにして漸次本稿の主題へ焦点を移していこう。

さきに私は，井村氏にあっては「生産と消費の矛盾」の本来的な含意が改竄されるなど，ある種の歪みがあることを指摘した。だが，この点はいま深くは問わないことにするが，それにしても氏が上に掲げられた種類の「矛盾」をあらためて「生産と消費の矛盾」の「深化」であるといわれる点については，今度は別の意味でやはり疑念を禁じえないものがあるといわねばならない。それは，とくに「矛盾」の捉え方にいささか違和感をおぼえるからである。というのも，この「矛盾」について，最初の場合には，生産と消費の「照応」関係が「均等的拡大再生産」の世界として，つまり両部門の「均等」な拡大関係において想定され，その上で，これを「理論的基準」として検出されたところの「I部門の不均等な拡大」による生産と消費の「不照応」が「矛盾」として，つまり一言でいえば，「均等」関係からの「不均等」が「矛盾」として捉えられていたが，果してこれが「矛盾」であり，また真に「矛盾」の捉え方であろうか，といった疑念が断ちがたいからである。端的にいって，一方で生産と消費の「照応」関係＝「均等的拡大再生産」＝無「矛盾」の世界と想定した上で，これを「理論的基準」として両者を対比することから，他方の「不均等的拡大再生産」＝生産と消費の「照応」関係からの「上・下」への「乖離」としての「不照応」＝「矛盾」という理解であって，いうなればこれは両者の「対比」を根拠とする「矛盾」の捉え方といってよく，この点に釈然としないものが残るからである。さらに第2の場合でも同様に，いわゆる「矛盾」が「労働者一人当り消費の増大の可能性」の有無という観点からの比較によって，しかもその「消費増大の可能性」が社会主義計画経済と資本主義との「対比」をもって説明されていたことは既にみたとおりである。このように，井村氏にあってはいずれも，「生産と消費の矛盾」の「累積」や「深化」が，資本主義経済には無縁でおよそ存在しえない生産と消費の「照応」関係といった理念化された抽象的仮構や同じく社会主義経済という理想化された均衡成長軌道を前提に，それとの「対比」から捉えられており，その意味ではいわば「外観的な矛盾の形態」として説かれていて，資本主義的生産様式に固有な運動法則の「内的矛盾」から，真に「それ固有の形態をもって」説かれてはいないように思われるが，どうであろうか。なるほど，氏のような「対比」による「矛盾」の説明は，その「矛盾」のありようを解説して人に理解させるためにはまことに格好な，そしてすぐれた「例証」として充分に意義はあろう。けれども，それがかの「矛盾」の「深化」や「それ固有の形態」について論じたものであるとはいいがたいように思えるのである。さきに私が，井村氏の「矛盾」の説明と捉え方にいささか違和感を禁じえないといったのは，以上の理由による[20]。

20) 井村氏の「矛盾の深化」に関する論証へのこうした違和感について，木村氏はこれを別の観点か

ところで，このように検討してくると，いま私の脳裏には，古くして新らしい周知の議論が彷彿として甦るのである。それは，他でもない，いわゆる再生産表式分析を基調とする恐慌論がややともすると誘惑にかられて陥りかねない方法論上の陥穽に関する一論点であり，恐慌論の分野では既に久しい以前から論争と論難の焦点ともなってきた表式論上の均衡条件に関する問題である。周知のようにマルクスは，再生産表式を用いて社会的総資本の価値及び素材の正常な補填と拡張のための諸条件を「再生産の正常な進行のための諸条件」として明らかにした。ところが，こうした諸条件は同時に両部門間の「均衡」を実現し，また生産と消費の「照応」すなわち「均衡」をも保証するような「均衡」諸条件でもあると看なしてこれを「理論的前提」にし，「均衡」諸条件から種々の態様で「乖離」した「不均衡」表式を検出する。そしてこの両者の直接的な「対比」から後者の「不均衡」のなかに「生産と消費の矛盾」をみいだすことによって，この表式上の「不均衡」がただちに再生産の不可能や攪乱と直結されて，「均衡」の破壊すなわち恐慌の原因と解するような類の議論のことである。換言して端的にいえば，再生産表式の諸条件を同時に「均衡」のための諸条件とも解し，その上でこれを「基準」にして検出された「不均衡」表式との直接的な「対比」のなかから，ただちに，恐慌の原因が直接この「不均衡」それ自体に求められ，こうして結局恐慌の原因を，ある場合には「均衡の破壊」として直接的に，他の場合には逆に「不均衡の暴力的均衡化」として婉曲に，説明する議論のことである。一般に，古典的な「過少消費説」や「部門間不均衡説」に共通する方法論に他ならない。——では，この議論や方法論の難点はどこにあるか。それは，要するに表式上の「均衡」関係とこれを「基準」とする「不均衡」関係との対比による対立関係が，直接恐慌を説明する因果の関係にすりかえられているところにある，といってよかろう。これを平易な言葉で極論していえば，両者の単なる「対比」から一挙に飛躍して，恐慌が起きるのは，再生産上の「均衡」条件が破壊されたからである，といった因果の論理にすりかえて「不均衡」表式を説明しようとするところにある。ところが，こうした論法によって，人はあたかも恐慌の原因が正しく説かれたかのように思いがちであるが，しかしこれが錯誤であることはこれまでの行論上もはや詳説を要すまい。さらに加えて，この種の議論の難点は，それが一種の同義反復的論理に陥っている点にもあるといってよい。なぜなら，じつは資本主義に固有な「内的矛盾」の展開によってこれからその存在を説明すべき「不均衡」の事態が，「基準」としての「均衡」との対比のなかでもう既に，その「均衡」からの「乖離」として前もって前提されてしまっているからである。そうして，このような両者の前提と対比の関係がいつの間にか因果の関係に置き換えられてしまうのであ

ら，前掲論文で次のように表明されていた。

「労働者階級の消費に関していえば，資本は有機的構成を高めることなく生産拡大を行なうことが前提されているのであるから，「均等的拡大」から「Ｉの不均等的拡大」へ移行して生産拡大の速度を増大させていけば，それだけ多くの労働力が必要になり，より多くの労働者が雇用されて相対的過剰人口の減少速度が増大することになる。だから，「均等的拡大再生産」が生産と消費との「照応」を示すとすれば，「Ｉの不均等的拡大」における「不照応」は，生産と労働者の消費との間にあるのではなく，生産と資本家の消費との間にあるということになるわけである。マルクスにおける「あらゆる現実的恐慌の究極の根拠」としての「生産と消費の矛盾」の内容はこのようなものであろうか」（前掲論文，148ページ）。

る。前に一言示唆したように，表式分析に依拠する恐慌論がともすれば陥り易い陥穽とは，こうしたこの種の議論に抜きがたい同義反復的性質のことである[21]。

さて，いまここで，上のような古典的議論とその難点をふりかえってみたからといって，もちろん私は，井村氏がこうした古風な陥穽に足を踏み入れられたなどというつもりは毛頭ない。それどころか，じつは全く反対であって，井村氏もまたこの種の議論を厳しく批判されていたばかりか，その難点たる所以についても次のように指摘されていたのであった。

「従来の(a)(b)（いわゆる「古典的論争」など―― 筆者挿入）の見解に対して批判すべきことは，再生産表式の諸条件を「均衡」のための諸条件とみなしたことそれ自体ではなくて，表式の操作によって表式上に検出された「不均衡」からただちに再生産の不可能性，あるいは恐慌を語ったところにあるのである。表式上に検出される「不均衡」がいかなる内容のものであるのか，単なる一時的「動揺を通じて」均衡化されるかされないか，均衡化されないとすれば何故か……等の検討をすることもなしに，ただちに再生産の不可能性，恐慌を語ったことが問題であったのである」[22]（傍点，筆者），と。

論旨まことに簡潔明快であって，井村氏は従来の見解の難点が，「表式の操作によって表式上に検出された「不均衡」からただちに再生産の不可能性，あるいは恐慌を語ったところにある」といわれる。だとすれば反対に，こうした難点にいざなう例の蠱惑的な陥穽を避けて通ろうとするには，「「不均衡」からただちに恐慌を語」ってはならないということになろう。そして井村氏はこの点に対して，たしかに最大の努力を惜しまれなかったのである。いうまでもなく，Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇を動因とする氏独自の表式展開，すなわち「Ⅰ部門の不均等的拡大」の再生産構造こそは，まぎれもなくそのような努力の結晶だったからであり，しかもこの「Ⅰ部門の不均等的拡大」過程を「〈生産と消費の矛盾〉の潜在的累積機構」として大いに強調される所以もまたそこにあったからである。

ところで，上記のような陥穽回避のための努力と配慮はいよいよ徹底して細心周到を極めるのだが，その点，われわれはⅠ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇ならぬその低下という，これまでとは異なったケースについても充分に確かめることができる。それは次のように述べられているからである。

「以上の分析（「Ⅰ部門の不均等的拡大」の内容に関する分析―― 筆者挿入）は，同時に他面では，「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展を通じて「余剰生産手段」が厖大化していった基礎上において，Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の低下が生じるとすれば，生産手段を中心に生産物の過剰化の急速な加速度的波及が生じるということをしめしている。

（ここでの考察は，本節冒頭で指摘したような諸前提のもとでの考察であり，新投資や更新投資の運動が市場価格・市場利潤率の動きと関連しつついかに展開していくかという点の考察を欠いているので，Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の低下が何故に生じるのかということの解明はここではできない）」[23]（傍点，原文）。

指摘のように，たしかに「Ⅰ部門の不均等的拡大」の展開過程はⅠ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇を契機

21) 山本二三丸氏の『恐慌論研究』（「青木書店）は，表式展開のみに依拠する古典的な恐慌論が陥ったこうした難点と方法論上の陥穽に対して警鐘を与えられた先駆的業績である。

22) 井村，同上書，53ページ。

23) 同上書，109ページ。

に，そしてその加速度的上昇をもって「余剰生産手段」の累積的増大を吸収するという，「Ⅰ部門内の相互促進的拡大」に支えられた過程であったのだから，いま，もしこのⅠ部門の$\frac{\Delta k}{K}$に低下の兆が生じたならば，なるほど氏がいわれるように，今度はこの過程が逆に「生産手段を中心に生産物の過剰化の急速な加速度的波及」過程へと一変し，さらにそればかりか実現条件の悪化や困難に陥って一挙に過剰生産と恐慌の事態を露呈するであろう，ということはいかにも見易い道理である。とすれば，肝心の問題は，では「Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の低下が何故に生じるのか」という一点に集中するわけだが，これについては引用文にみられるように，「その解明はここではできない」という註釈をわざわざ小文字で挿入されていて，周到にもこの問題を保留されているのである。こうした問題の留保文言はその後も屢々くり返されているが，じつは$\frac{\Delta k}{K}$の上昇についても同様であったことが想い出される。要するに，$\frac{\Delta k}{K}$の低下や上昇がいずれも「何故生じるか」という，$\frac{\Delta k}{K}$の変動の問題は全て慎重に保留されていたのである。

しからば，なぜこの問題の「解明がここではできない」のであろうか。

むろん井村氏は，その折一言留意を促しておいたが，表式展開にあたって，この$\frac{\Delta k}{K}$の上昇や低下が生じたことを「前提」にして議論を進められていたので，「ここではできない」ことは至極もっともなことといわねばならない。だがその外に，もっとシーリアスな論拠があるに違いない。恐らくそれは，表式論の固有な性質と深くかかわる点であって，この問題を再生産表式論の次元内で論じようとすれば，いきおい，先にわれわれが古典的論争の方法論について関説した際とくに注意を喚起したような同義反復的論理と同種の陥穽に落ち込む危険性があるからである。すなわち，もし人あって，この$\frac{\Delta k}{K}$を低下させる原因を表式展開のなかに求めようとして，例えばそれを「表式上に検出された不均衡」やあるいは「生産と消費の矛盾」の「深化」に因る「実現」条件の悪化や「実現」困難などに求めるならば，この議論がまさにその同義反復の典型であって，いかにナンセンスな議論であるかは火を見るよりも明らかであろう。けだし，この議論では，Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の低下によって惹き起こされた「生産手段を中心に生産物の過剰化の急速な加速度的波及」→「実現」条件の悪化→「実現」困難＝恐慌を説明するのに，その$\frac{\Delta k}{K}$の低下の原因として「実現」条件の悪化や困難が前もって既に前提されてしまっているからである。極言すれば，$\frac{\Delta k}{K}$の低下の原因がその結果でもって説明されているのであり，したがって$\frac{\Delta k}{K}$の低下という恐慌の原因が他ならぬその恐慌の事態でもって説かれているようなものである。まさにトートロギーといわれる所以であるが，こうした論拠によって，井村氏が提起された$\frac{\Delta k}{K}$の低下問題は表式論の枠内では「解明できない」といわれる，その積極的な理由が了解されうるであろう。この点，井村氏は賢明にも，こうした論拠を充分に弁えられた上で問題の保留を宣言されて，前の古典的論争の場合と同じく陥り易い例の陥穽を今度も無事回避することに成功されたかのようである。なぜなら，氏によれば，「Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の低下が何故に生じるのか」という問題は，表式論にかかわる問題ではなくて，「新投資や更新投資の運動が市場価格・市場利潤率の動きと関連しつついかに展開していくかという点の考察」と深くかかわる問題として了解され

ていたからである。すなわち，$\frac{\Delta k}{K}$の変動問題は，「実現」諸条件に関する表式論の次元とは異なって，利潤率の変動を規定する問題領域すなわち「競争の現実的過程」の次元と関連することが，ここにはっきりと示唆されているからである。方法論上このような氏の問題意識は傾聴に値する秀れた識見といってよい。ここには，井村氏によって，問題そのものが正しく提起されているだけではなく，その解明の方法と論理次元に関してもいまや適切に予示されているということができる。かくしてまた，問題の全てが，いまや氏の不撓な努力によって一挙に氷解することになったかにみえる。

さてそこで，以下節をあらためて，井村氏が$\frac{\Delta k}{K}$の低下を利潤率の変動問題といかに関連させて具体的に論じられていたか，この恐らくは恐慌論にとって極めて重要な，だが難解な問題について仔細に検討しないわけにはいかない。そしてこの検討に，私は秘かな期待を寄せるものである。なぜかといえば，氏の場合に，$\frac{\Delta k}{K}$を低下させる原因が，もし仮りに生産諸力の発展に拠る「資本の過剰生産」が惹き起こした利潤率の「突然の低下」に求められていたとするならば，われわれの提起した遠大な課題もまた，氏の理論を通していまや一挙に氷解することになるであろうからである。そうした意味でも，これからの考察には大きな期待が託されているのである。

(C)　商品過剰説と同義反復的論理の復活

恐慌論の展開にとって，まさにキー・ポイントの一つをなしている上記の問題は，だが次の第4章「競争と生産の「無制限的」発展傾向」中では取り上げられておらず，その次の産業循環分析を主題とする第5章において主に考察されているので，われわれも残念ながら第4章は素通りして第5章に目を移さねばならない。——とはいえ，第4章は表題のとおり，競争の問題やとくにわれわれには関心の深い「生産の「無制限的」発展」ならぬ「生産諸力の「無制限的」発展」にも関説されており，またある意味では第5章の伏線とも考えられるので，簡単にでもその主題や含意について吟味しておこう。

この章は，競争を推進的動機とする諸資本の投資行動論が主な研究対象で，新生産方法の導入を伴う投資の場合（第2節）とそうでない投資の場合（第3節）とのそれぞれについて，新投資や更新投資による生産の拡大と市場との対応関係が仔細に考察される。その結果，両者の「いずれにおいても，投資・生産が市場に受動的に適応していくものではないこと，形態は異なるとはいえ，いずれにおいても，生産が市場をこえてすすんでいくという傾向，市場が縮小するもとでも生産がそれに対応して容易に縮小しないという傾向が支配する」[1] ということを闡明にするのが，本章の主題であったといってよい。

以上によっても明らかなように，ここには，「新生産方法の導入をめぐる競争」を中心に，はじめて生産諸力の発展の問題が本格的に取り上げられており，しかもこうした革新的資本と「残存価値の大きい旧式設備をもつ資本」[2] との併存の問題や，両資本の「激烈な競争戦による旧式設備の廃棄の強制，資本の没落，破滅の強制」[3] といった問題など，要するにわれわれが従来からつとに重要視してきた資本の「減価」問題や「事実上の価値破壊」についてまで言及されているのである。したがって，このよ

1)　井村『恐慌・産業循環の理論』，172ページ。
2)　同上書，169ページ。
3)　同上書，167ページ。

うにみてくるならば，当然こうした諸問題が多くの読者の念頭に，他でもない『資本論』第3部第15章との関連を彷彿させるに充分であり，また事実そこには第15章の論述がしばしば引用されてもいたのであるが，しかしながらなぜか「利潤率の低下法則とその内的諸矛盾の展開」論の内容や利潤率の変動問題については一言半句も言及されていないのは，どうしたことであろうか。本書ではこのように，生産諸力の発展と諸資本の競争のうちに固有に展開する利潤率低下法則の「内的諸矛盾」，なかでも第2節「生産の拡大と価値増殖との衝突」中の諸問題が全体として表式論の背後に押しやられて無視されているために，氏の折角の考察にもかかわらず，先に論及された競争戦の問題指摘が本書全体のなかでいったいどのような体系的意義と重要性を占めているのか，この点いまひとつ判然としないものがあるといわねばならない。というよりむしろ，本書全体では，生産諸力の発展に由来する上のような諸問題には結局のところ傍役としての地位しか与えられてはいずに，主役はこの第4章でもやはり第3節にみられるような「生産方法の改良・変革の可能性がいっさい存在しない」[4] 投資の場合の考察にあるといってよいようである。このような，生産諸力の発展契機を含まない蓄積による単なる「生産の拡大」過程が，前章で展開された「I部門の不均等的拡大」と照応するのは明らかだからである。そうして，じつはこの過程こそは，後ほど検討する予定の宇野恐慌論が好況過程の大前提として想定される「資本の有機的構成不変の蓄積」と，図らずも同工異曲なのではあるまいか。ともあれ，いずれにしても，生産力の発展とそれを推進する諸資本の競争という動態契機を主役の地位から度外視して，果して恐慌の必然性や現実性といった問題が充分に論証されうるかどうか，いささか深刻な疑問に襲われざるをえないのである。それは，マルクスのいういわゆる唯物史観の命題にも悖るのではなかろうか[5]。われわれが第15章の利潤率低下法則とその「内的諸矛盾の展開」論に特別深い関心を寄せるのも，以上のような疑問に端を発していることをこの際ついでながら記しておこう。

さて，それでは生産諸力の発展や競争という主役を抜きにして，いったいどのように産業循環論が展開されるであろうか，第5章を検討することにしよう。——が，その前にもう1点，蛇足ながら競争の機能について疑問を述べておこう。

第4章は，競争すなわち「最大限利潤の追求という資本の本性を現実化させる」[6] 競争が，「投資・生産をたんに需要の変化に受動的に適応」[7] させるものではない，という点にアクセントを置いた考察といってよいが，ただ，もしこれが競争の一般的機能としていわれているのであれば，「社会的機構の作用」としての競争による「均等化」という他方の機能が軽視されていることにはならないだろうか[8]。もしそうでないならば，上の競争の次元がどのような性格と体系的位置を占めているのか，という先に指摘しておいた疑問に前もって答えておかねばならなかったであろう。それが，ここではた

4) 同上書，172ページ。

5) 本稿（i）「序」の末尾で関説しておいたように，商品過剰説と資本過剰説がともに，生産諸力の発展という唯物史観の基本契機を体系中に位置づけえない恐慌論になっているということは，この点と関連する。

6) 井村，同上書，153ページ。

7) 同上書，154ページ。

8) ここで，宇野学派によって強調される競争の自動調節作用が想起されてよい。

だ，競争によって「生産が市場を超えてすすんでいくという傾向」[9] が，既にみたように，一方的に強調されているだけである。さてそうすると，この「傾向」は，よく考えてみると，それ自身が過剰生産の事態を表わしているのであるから，その意味ではもう既にここ第4章で「競争の作用」をもって過剰生産が事実上説明されているということになりはしないか，したがって次の第5章では既に，そのような「傾向」を，つまり過剰生産の傾向を事実上前提にしてしまう，といった例の同義反復的論理に陥りかねないような一抹の危惧を覚えるのだが，どうであろうか。それはともかく，競争とは「均等化作用」と「不均等化作用」という相互に対立した機能を内具しており，それゆえに，それ自身矛盾を展開する運動契機として捉えることが大切であり，だから氏のように過剰生産の「傾向」を競争の作用として一方的に示すよりも，これを，生産諸力の発展を推進しながらそこに固有な「内的諸矛盾」を展開する契機として理解することの方が肝要なのではあるまいか。

こうみてくると，第4章の競争論とはいかなる論理次元のものであり，本書の体系構成のなかでどのような理論的役割を担っているのかといった点に，くり返しになるが，一層疑念が募るだけではなく，この競争論でなぜ利潤率の変動問題や第15章の諸問題が論究されなかったのか，ますます不審の念に駆られるのであるが，こうした疑惑は私だけの無理難題で見当ちがいな思惑に過ぎないものと考えて，道草はこの程度に留めておき，大急ぎで本題に戻ることにしよう。

ところで，本題とは何であったか。それは，（B）項末尾で論じたように，Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の低下や縮小の原因が利潤率の変動問題とどのような関連をもって論じられていたか，という問題であった。そしてそれは，井村氏自身が提起された問題でもあった。この問題は，氏の大著では第5章第2節「好況過程と恐慌の爆発」の第2項「好況の終焉＝全般的過剰生産の爆発」で主として考察されているが，そこには繊細かつ強靱な論理が縦横に駆使されていて，本書中でもひときわ精彩に満ちた圧巻をなしているといってよく，それだけに慎重な検討を要するところである。われわれも充分心して考察を進めなければならない。

まず，好況局面については，「新投資，とくにⅠ部門の新投資によって主導されて「Ⅰ部門の不均等的拡大」が急速に進展する過程」[10] と規定される。と同時にこの局面は，既知のように「余剰生産手段」の累積的増大・「余剰率」の上昇が他ならぬⅠ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇を中心とする新投資・生産の拡大によって，要するに「Ⅰ部門内の相互促進的拡大」によって吸収されていく過程でもあるが，「その基礎上で，つぎのような関係の変化が生じてくる」[11] といわれて，固定資本の特有な回転様式に基づく f（価値補填部分）$>{}_{G}F$（現物補填）の問題を提起される。この，$f>{}_{G}F$ なる関係は，逆の関係 $f<{}_{G}F$ として示される「更新投資の集中的展開がはじまってから一定期間後に，したがって好況過程のある時期に，更新投資の絶対的減少」[12] が生じたことを表わすものであるが，しかしながらこの「$f>{}_{G}F$ の状態が出現しても，それがただちに再生産の進行上に困難をもたらすわけでは決してない」[13] ということに注意が

9) 井村，同上書，172ページ。

10) 同上書，208ページ。
11) 同上書，224ページ。
12) 同上書，225ページ。
13) 同上書，224ページ。

喚起されているだけではなく，むしろ好況期にみられる新投資の活発な展開のもとでは「$f > {}_GF$ の深化＝$\frac{{}_GF}{f}$ の低下が一貫してすすんでいき，これがまた「余剰労働手段」の累増・「余剰率」の上昇の倍加，それを利用しての新投資の活発化を通じて，$f > {}_GF$ の深化をすすめる……という関係にある」[14] 点がとくに注目されて，ここでも両者の「Ⅰ部門内における相互促進的関係」が強調されているのである。

それでは，$\frac{\Delta k}{K}$ の上昇を主導とするこのような「Ⅰ部門内の相互促進的拡大」の渦中にあって，われわれの問題である当の $\frac{\Delta k}{K}$ の低下はどこで，またどのようにして起こるというのであろうか。——われわれはいまや，問題の核心へと迫るわけだが，これについて井村氏は次のような順序で考察されていた。

「Ⅱ部門は，第3章第3節でのべたように，消費市場に直結しており，その新投資の推移が消費需要の動向によって直接規制される関係にある」[15] 点を回想してまずⅡ部門に注意が向けられ，そこで「問題は次のように現われる」といわれる。すなわち，先刻みたような $f > {}_GF$ の深化＝$\frac{{}_GF}{f}$ の低下に伴って「急増する $f - {}_GF$ と mF_s との合計にあたる新固定資本投下 ${}_cF + mF_s$ が要請される状態になるのであるが，（上記のように直接—— 筆者挿入）消費需要によって規制されているⅡ部門の新投資による新固定資本投下の増加がそれにおよばず，ⅠF部門に対する（消費手段の）総供給 $f + mF_G$ の増加率よりも，ⅠF部門に対する（労働手段の）総需要 ${}_GF + {}_cF + mF_G$ の増加率が下回り，$f + mF_s > {}_GF + {}_cF + mF_G$ の状態が支配するに至る傾向はきわめて強い」[16]，と。そして，次のように続けられる。「以上のことは，Ⅱ部門とⅠF部門との転態において，ⅠF．$(v_s + mv_s + mk_s)$ ＝Ⅱ部門用労働手段をめぐって，供給＝ⅠF．$(v_s + mv_s + mk_s)$ の増加率＞需要＝Ⅱ．$({}_GF + {}_cF + mF_G)$ の増加率，が生じ，やがてⅠF．$(v_s + mv_s + mk_s) >$ Ⅱ．$({}_GF + {}_cF + mF_G)$ の状態が生じること，したがって，この部分をめぐり「実現」条件の悪化が生じること——市場価格の上昇傾向の鈍化→停止→下落——を意味する」[17]，と。

以上の論述から，まずわれわれは次の点を確認することができる。それは，Ⅱ部門が直接消費需要によって規制されているため，まず最初に，「Ⅱ部門とⅠF部門との転態……部分をめぐり「実現」条件の悪化が生じる」ということ，そして次にその結果，この「「実現」条件の悪化」が市場価格の下落を——また恐らく市場利潤率の低下をも——惹き起こすことによって，結局は「新投資に対する抑制作用」として働らくということである。——なに？　ちょっと待ってくれ！　最後の部分は，「新投資の抑制」が「「実現」条件の悪化」に求められている，とでもいうのか？　そんなはずはない。

だが，それは，次の論述のなかにははっきりと語られている。

「Ⅱ部門では，市場を上回って投資がすすむことによって自部門の市場が一層拡大する可能性は，Ⅰ部門に比べてはるかに狭い限界内に制約されている。そして，生産物＝消費手段の供給の増加率が消費需要の増加率を上回れば，市場価格・市場利潤率の上昇鈍化が生じ，新投資に対する抑制作用が直接働くこととなる」[18]。

いま，この際，われわれにとって最も喫緊で

14) 同上書，225ページ。
15) 同上書，228ページ。
16) 同上。
17) 同上。
18) 同上書，230ページ。

重要な論点は，氏が綿密に論じているような両部門間転態で「供給＝ＩＦ．（$v_s+mv_s+mk_s$）の増加率＞需要＝Ⅱ．（${}_GF+{}_cF+mF_G$）の増加率」なる関係が果して最初に必ず生じるのだろうか，そしてそれが「やがてＩＦ．（$v_s+mv_s+mk_s$）＞Ⅱ．（${}_GF+{}_cF+mF_G$）」の関係へ自然に移行するのか，といった問題ではない。もちろん，こうした諸問題はそれ自体で別個に検討を要するわけだが，いまここでは，それほど重視するにはあたらない。いまここで，われわれが敢然として重大視すべき要点は，先に示唆しておいたように，「新投資に対する抑制」すなわち$\frac{\Delta k}{K}$を低下させる原因が，「「実現」条件の悪化」に求められているということである。しかも，その「「実現」条件の悪化」がまず最初Ⅱ部門の事情から起る，ということになっている。その事情とは，いうまでもなくⅡ部門が「消費需要によって直接規制されている」ことであり，あるいはⅡ部門内の市場拡大能力が「Ｉ部門に比してはるかに狭い限界内に制約されている」，というものである。以上の論旨は，上記引用文に続く次の一節ではもっと明確な筆致でもって縷々展開されていた。

「したがって，新投資が市場の拡大率をこえてすすむことによって，$f>{}_GF$ のもとでも，労働手段への需要の高い増加率が維持され，一時的には，Ⅱ部門用労働手段の「実現」条件の悪化という事態の出現が回避されることになろうが，しかしながら，いずれ消費市場における「実現」条件の悪化を通じて，新投資への抑制力が生じることは明らかである。このように，Ⅱ部門で，市場価格・市場利潤率の下落が現われた後に，新投資の増勢が鈍化するという場合には，……新投資の絶対的減少が生じやすい……」[19]（傍点，筆者）。

前半の「一時的事態」の問題はさて措いて，みられるように，「いずれ」消費市場において起る「「実現」条件の悪化」がまず先行し，したがってこれが原因であることがここにはっきりと読みとれる。すなわち，Ⅱ部門で起った「「実現」条件の悪化」が「市場価格・市場利潤率の下落」を介して「新投資への抑制力」＝「新投資の増勢の鈍化」となって，遂には「新投資の絶対的減少」をもたらす，というのである。そして，こうしたⅡ部門の事態がＩ部門へ波及して，今度は恐らくＩ部門でも「「実現」条件の悪化」に陥いることが予想されるであろう。とすれば，「恐慌の爆発」経路はⅡ部門からＩ部門へ，ということになる。だが，この点はともかくとして本題に帰ろう。

ところで，さきに井村氏が自ら提起された問題に対して，われわれが氏の明敏な分析と頭脳に期待を寄せたのは，まだ記憶にも新らしいところであるが，じつは$\frac{\Delta k}{K}$の低下を利潤率や競争との関連において考察し，したがってその低下の原因を，上のように「「実現」条件の悪化」から説明するのではなく，利潤率の変動問題として究明することではなかったのか。なるほど，氏もまた「市場価格や市場利潤率の上昇鈍化」などの表現で一応は利潤率の変動問題に触れてはいるが，しかしこの「市場利潤率の上昇鈍化」は先立って生じた「「実現」条件の悪化」の結果でしかないのだから，この「悪化」が全体を規定する最初の根因とされている，と解して何ら間違いはあるまい。とすれば，これまで氏の強靱な思考に託してきたわれわれの切なる期待が，ここに幻の如く潰え去るのを遺憾に感じないわけにはいかぬが，しかしいま氏に賭けたこのような待望が裏切られて失望するく

19）同上。

らいならまだよい，ことはもっと深刻で重大な，しかも予期せぬ事態へと発展していくような不吉な予感を覚えるのである。それは，他でもない，これまでわれわれが幾度も幾度も避けるように訴えてきた例の同義反復的論理の陥穽に，図らずも井村氏が足を滑らされたのではあるまいか，という不安に襲われて一瞬はっと息を飲む思いがするからである。だが考えてみると，この陥穽に落ち込むことを細心の注意を払って誰よりも警戒されてこられたのは，他ならぬ井村氏ご自身ではなかったか。既に周知のとおり，「Ⅰ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の低下が何故に生じるのかという解明は」，表式論上不可能であるとして「ここではできない」と明快に宣言されていたのは，井村氏ご自身ではなかったのか。それだけに，われわれ読者はいかんとも信じがたい思いであるが，しかし氏が，固定資本の補填関係 $f > {}_GF$ の深化$=\frac{{}_GF}{f}$の低下という基盤の上で，表式上の均衡条件 $IF.(v_s+mv_s+mk_s)=II.({}_GF+{}_cF+mF_G)$ の不均衡 $IF>II$ を基本的要因として起る「「実現」条件」の悪化」が新投資を「抑制」して$\frac{\Delta k}{K}$を低下させる，と主張されている以上，表式上「ここではできない」ことをされている点はあえて問わないにしても，この議論では，前の(B)項でもみたように，$\frac{\Delta k}{K}$の低下によってこれから論証すべき「「実現」条件の悪化」という事態が，逆に$\frac{\Delta k}{K}$の低下の原因として既に当初から前提にされているというべきであって，その意味で明らかに同義反復的論理といわざるをえないであろう。それにまた，このように$\frac{\Delta k}{K}$の低下の原因として氏が強調される「「実現」条件の悪化」とはどの程度のものでどのような状態をさすのか，必ずしも明確ではなく曖昧さを残しているといわねばならない。もっとも氏によれば，「「実現」条件の悪化は，需給の関係の販売側にとっての悪化であり，市場価格の上昇傾向の鈍化から，市場価格の下落，「破滅的な価格」への下落，販売不能，までをふくむ」[20] と註釈されていて，ある程度巾のある段階的な意味あいをもつもののようでもあるが，それだけにかえって明確さを欠いているように思われる。例えば，「需給の関係の販売側にとっての悪化」とは，逆にいえば供給の過剰状態のことであり，したがってそれ自体過剰生産と同義語であろう，それゆえ「販売不能までをふくむ」という氏の立言ともなるわけだが，さてそうすると，他方で氏が措定する「「実現」困難という言葉」[21] との範疇的区別が曖昧になるのは仕方ないとしても，このような「「実現」条件の悪化」=「販売不能」が$\frac{\Delta k}{K}$の低下の原因として前提されるということは，「販売不能」をもって「「実現」困難」=恐慌を説明しようとするに等しいであろう。端的にいって，「販売不能」に陥ったから，すなわち売れないから恐慌が起るのだ，といった具合に。だが，われわれは，「販売不能」つまり一般に売れない状態を恐慌というのではないのだろうか。とすれば，これを極言していうと，恐慌を説明するのに「販売不能」を前提にしている，あるいは逆に「販売不能」をもって恐慌=「販売不能」を説明しているに等しい，ということに帰着しないであろうか。そして，ここに「「実現」条件の悪化」といい，あるいは「販売不能」や「「実現」困難」といっても，それらは

20) 同上書，228ページ。

21) 同上。因みに，「「実現」困難」とは，「商品が「破滅的な価格」——費用価格をさらに下回る価格——でしか販売されない場合，あるいは商品によっては全く販売不能の場合を意味する」(同上)，と。他方，「「実現」条件の悪化」も，本文でみたように「「破滅的な価格」への下落，販売不能までをふくむ」(同上) のだから，いったい両者の区別はどのように理解したらよいのであろうか。

要するに程度の差にしか過ぎないものであって，論理としてはすべて同質なのではあるまいか。以上要するに，われわれが氏の論理を同義反復的だと感じる所以であり，またその論拠でもあるが，では次に進んで肝心のⅠ部門における$\frac{\Delta k}{K}$の低下については，この点どうであろうか。このⅠ部門の事情はやや難解なので長文の引用にならざるをえないが，それは次のように展開されていた。

「Ⅰ部門にあっても，好況の一定期間の後に，$f > {}_GF$ の深化が生じるのは必然的である」[22] から，好況期に特有な「Ⅰ部門の不均等的拡大」過程で，このように「必然化した $f > {}_GF$ の深化は，各部門の労働手段需要総額のうち更新需要のしめる比重の低下・新投資需要のしめる比重の上昇を促すことを通じて，新投資固有の需要創出作用を減殺する役割を演じていった。Ⅱ部門では，それは，消費市場における新投資の制約に加えて，Ⅱ部門の労働手段需要総額を抑制し，Ⅱ部門用労働手段の「実現」条件の悪化を促した」[23]，とⅡ部門の状態を反芻された後続けて，

「一層肝心なⅠ部門では，急増していったⅠ部門内転態部分について，一定の労働手段需要総額のもとでのⅠ部門むけ生産手段の供給増大率を急速に高め，労働手段需要総額の増大のもとでのⅠ部門むけ生産手段の供給増大率の上昇を加速していったのである。

こうした関係のもとでは，ＩＦ部門に対する需要総額の増加率がＩＦ部門の供給総額の増加率を下回り，市場価格の上昇率の低下（絶対的低下〔を〕ふくむ）の傾向が生じることは明らかである。上のような関係のすすむもとでは，こうしたことは傾向的に現われるので，このことは，ＩＦ部門の新投資の増勢を鈍化するように作用する。以上のように，Ⅰ部門で吸引・利用すべき「余剰労働手段」・「余剰原材料」が累積している状態のもとでこうしたことが生ずれば，それはＩＦ部門の「実現」条件の悪化・新投資の鈍化を倍加し，それを通じてＩＲ部門の「実現」条件の悪化・新投資の鈍化を惹起することは明らかである。こうしてⅠ部門全体にわたって，「実現」条件の悪化と新投資の鈍化とが相互に促進しあう関係が生じ，下降への逆転がはじまることとなる」[24]。

「一層肝心なⅠ部門」について「下降への逆転」が説かれているが，その論理を辿ってみると，ここでも労働手段需要総額の増大率＜労働手段供給総額の増大率，さらにはＩＦ部門への需要総額の増加率＜ＩＦ部門の供給総額の増加率，でもって示される「需給の不均衡」すなわち「需給の関係の販売側にとっての悪化」がやはり当初から前提になっていることは明らかである。そして，これらの不均衡が市場価格の上昇率の低下傾向を惹き起こし，「ＩＦ部門の新投資の増勢を鈍化するよう作用する」というのであるから，「新投資の鈍化」は前と同様ＩＦ部門での「「実現」条件の悪化」から説かれていると解してよかろう。もっとも，Ⅰ部門では，後段で述べられているように，この両方の契機，「「実現」条件の悪化」と「新投資の鈍化」とが「倍加」され，また「相互に促進しあう関係」にあるということが強調されている。この点から推察すれば，氏にあっては「「実現」条件の悪化」から「新投資の鈍化」を説くのか，または逆に「新投資の鈍化」を固有に論証したあとで，その結果として「「実現」条件の悪化」

22) 井村，同上書，232ページ。
23) 同上書，234ページ。
24) 同上書，234-5ページ。

を説くのか，といった問題は恐らく些細などうでもよい問題であったのかも知れない。たしかに，再生産の過程では，この過程の「原因」や「前提」が「結果」になり，また「結果」が「原因」となって相互に媒介・促進しあっていることは，再生産の性質上当然のことといってよい。しかし，相互促進的だからといって，「原因」と「結果」がどちらでもかまわないということにはなるまい。むしろ全く反対に，このような「原因」・「結果」の相互促進と媒介のなかで，この過程に変化と衝撃を与える真の「原因」や「発端」が何であり，それがどのように媒介されて結果は何で終るのか，といった運動連関の序次が論理的に究明されねばならぬ筈である。そこに，再生産と循環の過程の真の問題があるといってよく，そしてこの問題を最初に提起したのは他ならぬマルクスであった。けだし，『資本論』第1部の蓄積論やとくに第2部の資本循環論がこの問題の自覚的な展開であったからだが，この点は前に別稿で詳しく論じたことがある[25]。

ともあれ，こうみてくると，井村氏が「新投資の鈍化」の原因を「「実現」条件の悪化」に求められたのは，以上のような再生産の問題に氏が無自覚であったからというよりも，むしろ両契機が「相互に促進しあう関係」にあるところから，結局は「鈍化」の原因を「「実現」条件」というような表式上の諸関係中に求められたためであろう。だが，この「鈍化」の原因は，そしてこれを原因とする「下降への逆転」は，表式上の展開をもってしては一般に論証しがたい性質のものではなかろうか。もし，表式の展開とその諸条件をもって氏が試みているような「下降への逆転」や，あるいは商品過剰論者によくみられるような「恐慌の必然性」や，または「恐慌の現実性の措定」[26]までも説こうとすれば，その論理はいきおい同義反復という例の陥穽に転落する宿命にあることを，これまでの考察が暗示しているように思えてならないからである。そして，他ならぬこうしたところに表式論の限界があるのではなかろうか。恐慌論の体系にとって，いわゆる再生産表式論の有する意義と限界がこれまでにも種々の観点から論じられてきたが，表式上の展開では恐慌の諸種な「可能性」は論じることができても，恐慌の「可能性の現実性への転化」や「必然性」までもそこで論証することはできないであろう。なぜかといえば，表式論では，既に（A）項で論説したよ

25) 拙稿「商品資本の循環について」『経済学研究』（九州大学），第40巻第4—6合併号。同「資本循環の「統一」と資本の流通過程」『経済学研究』第44巻第4—6合併号。

26) このような見解を最も良く代表するものとしては，高木彰氏の以下のような論説が挙げられる。

「第Ⅰ部門蓄積率の累積的増大を基本的契機として帰結される第Ⅰ部門の「自立的」発展こそ，資本制生産に特有な矛盾の運動形態を意味するものなのである。それ故，第Ⅰ部門の「自立的」発展を基軸として，過剰生産の必然性が根拠づけられるにいたるのであり，過剰生産を基本現象とする恐慌の現実性の措定が可能となり……」（傍点，筆者）（『再生産表式論の研究』（ミネルヴァ書房），200ページ）。

「第Ⅰ部門の蓄積率の累積的増大」を強調されるのはよい，けれども「過剰生産の必然性」や「恐慌の現実性」は，この「第Ⅰ部門の蓄積率の累積的増大」がいかに低下や縮小へと反転するか，ということに「根拠づけられる」のではなかろうか。そして，この反転の論理は，井村氏がかつていわれていたように，表式論の展開では「解明できない」のである。ところが，「第Ⅰ部門の「自立的」発展」それ自体に高木氏が「恐慌の現実性の措定」までも洞見されたのは，表式論に対する次のような認識があったからだ，と思われる。

「拡大再生産の順論な進行の可能の条件が，その展開において，必然的に不可能の条件に転化していくのである」（同上書，222ページ）。

だが，上のような表式論の理解のなかに，例の陥穽へといざなわれる危惧を感じるのは私一人であろうか。

うに，仮定によって「生産諸力の発展」契機が捨象されていたからだ，という点もさることながら，表式展開そのものが，周知のように商品資本循環 W′…W′ の視角から総商品の素材と価値とに関する社会的再生産の可能な諸条件を解明しているもので，そこには利潤率の変動問題と密接に関連する貨幣資本循環 G…G′ の視点がそれ自体としては欠けているからだ，という点も指摘しておかねばならない[27]。だがこうした点は――表式論と資本循環論との関連もその背景として問題となろうが――後ほど詳しく論じることにして，ここではもうひとわたり，上にみたような表式上の展開から「下降への逆転」までをも説こうとすれば，どうしても例の陥穽に転落せざるをえない宿命にあるということを，井村氏の事例について確かめておこう。次のようなものである。

「以上のような関係の基礎上では，下降への逆転の開始のためには，Ⅰ部門の新投資が絶対的に減少することや，まして新投資が一挙に姿を消すというようなことは決して必要ではない。新投資がなお従来どおり高水準であるとしても，たとえ絶対的に増大すらしたとしても，それが，Ⅰ部門で吸引・利用すべき「余剰労働手段」の加速度的増大との相対関係において，（労働手段の市場価格上昇率のある程度の低下をもたらすくらい）不充分であれば，ここから新投資の鈍化と「実現」条件の悪化との相互促進的過程がすすみ，それを中軸として生産物の過剰の急速な全般化がすすんでいくからである」[28]。

上文では，「下降への逆転の開始」の契機や例の「新投資の鈍化と「実現」条件の悪化との相互促進的過程」の端緒について注意が与えられていて，われわれにとっても大いに関心のあるところである。

その原因が何であるかはともかく，「Ⅰ部門の新投資の減少」が「下降への逆転の開始」の端緒であるとされ，しかもその際この「新投資が絶対的に減少すること」も，また「一挙に姿を消すこと」も必要ではない，と注意されている点には何ら異議はない。けれどもその後で，こうした新投資が「Ⅰ部門で吸引・利用すべき「余剰労働手段」の加速度的増大との相対関係において，不充分であれば」，かの「相互促進的過程がすすむ」というのはどうであろうか。上の事情が果して「相互促進的過程」を惹き起す端緒や，あるいは直接の原因といえるかどうか，むしろ私にはこれもまた例の同義反復的論理ではあるまいかと思えてならないのである。なぜなら，ここにいう新投資とは投資需要のことであり，他方「「余剰労働手段」の加速度的増大」とはⅠ部門内に加速的に累増する「余剰労働手段」の供給のことであろうから，これを別言すれば，新投資による「余剰労働手段」への需要の増大がその供給の加速度的増大よりも相対的に「不充分であれば」，ということに帰着するだろう。もしそうならば，端的にいって需要が供給よりも「不充分であれば」，たしかに

27) ここで念頭にあるのは，W′…W′ 循環と G…G′ 循環との対立の問題である。こうした問題を早くから，資本循環論と再生産表式論との内面的・方法論的考察を通して，「再生産の動態」問題としてつとに提唱されてきたのは，高木暢哉氏であった。例えば，次のように述べられる。

「実物形態から貨幣形態への脱皮をのみ願うのが商品資本の運動だとすれば，貨幣資本は直截に剰余価値法則にしたがう。期待や予感にも影響されて，相対的に独立な運動に乗出すとしても不可解ではない。資本の流通過程を問題として，単なる均衡条件をではなく，したがって構造分析のみに止まらないで，内的機因を，すなわち機能分析にまで進まねばならぬとすれば，一機能因子として働くと思われる貨幣資本の循環のことにまで注意を寄せてみないわけにはゆかぬのである」（『再生産と信用』（有斐閣），96ページ）。

28) 井村書，同上，236ページ。

「「実現」条件の悪化」が起ることに間違いはないが，しかしよくよく考えてみると，「「実現」条件の悪化」とは氏も認めていたように「需給の関係の販売側にとっての悪化」のこと，つまりは需要が供給よりも「不充分である」という状態を意味しているのではないだろうか。とすれば，この両者「Ⅰ部門で……相対関係において不充分であれば」という一節と，他方の「ここから「実現」条件の悪化がすすむ」というこの2つの文意は，氏のような因果の関係にあるのではなく，互いに同義語であり，同義語の別表現にすぎないものではあるまいか。つまり端的にいって，前文の「Ⅰ部門で……不充分であれば」という文意を需給の関係にいい換えれば，それは，「余剰労働手段」に対する需要と供給が「不均衡であれば」というのと同義であり，これはこれで「需給の関係の販売側にとっての悪化」=「「実現」の条件の悪化」を意味するのであるから，結局以上を極論していえば，「「実現」条件」が悪化「すれば」，「「実現」条件の悪化」が起る，あるいは「「実現」条件の悪化がすすむ」ということに帰着してしまわないであろうか。これは，なるほどそれ自体としては真実であっても，しかし単なる同義反復的真実に過ぎないであろう。とすれば，この点でも，あれほど自戒されていた井村氏ではあったが，結局は同義反復の陥穽に躓かれたのではあるまいかと疑わざるをえないのであるが，それにしても，あの「不充分であれば」という仮定法は，一見何の変哲もないようでありながら，同義反復的論理をみごとにカモフラージュして，それをあたかも因果の関係へと変幻させうるだけの妖しい魔力をもっていたともいえよう。

ところが，この魔力的な「……不充分であれば」という可能性を表す仮定法は，じつは単なる「仮定」ではなく，後には必然性を意味することが次のように論じられていた。

「以上の下方への逆転についてとくに注目しなければならないのは……累積的に増大していく「余剰生産手段」，とくに「余剰労働手段」において，Ⅱ部門によって吸引・利用される部分はすでに限界に達し，「実現」条件の悪化が生じ，ますます多くの部分がⅠ部門によって吸引・利用されていかねばならないという関係が基礎にあるからこそ，Ⅰ部門の新投資が，たとえ高水準であったとしても，増大さえしたとしても，累増する「余剰生産手段」との関係では不充分であり，市場価格の上昇率の低下が生じることになる〔ということ〕である。それゆえにこそ，市場価格の上昇率の低下が新投資の鈍化を促せば，「実現」条件の一層の悪化がすすみ，新投資の鈍化と「実現」条件の悪化とが相互促進的に進行していくことになる」[29]（傍点，筆者）。

さきには，Ⅰ部門の新投資が「……不充分であれば」という可能性でしかなかったものが，上文では「……不充分であり」として必然的に起るものとされている。では，このように，可能性が必然性に転化するのはなぜなのか。それは，上文ではⅡ部門の例の事情に因るとして，次のように「Ⅱ部門によって吸引・利用される部分はすでに限界に達し，「実現」条件の悪化が生じ」たことに，その根拠を求められていた。だが，それではⅡ部門でこういう状態がなぜ起きるのか——われわれはここで，以前から屢々強調されていた論点，Ⅱ部門が消費市場と直結しているという事情を想起する必要があろう。すなわち「Ⅱ部門は，……消費市場に直結しており，その新投資の推移が消費市場の動向

29) 同上。

によって直接規制される関係にある」[30]，だから「新投資に対する抑制作用が直接働くこととなる」[31] といった事情であり，したがって「恐慌の爆発」経路がⅡ部門からⅠ部門へ，として説明されていたことは記憶に新らしい。

ところで，このようにⅡ部門が「消費市場に直結」していることは真実としても，しかしながらただそれだけの根拠から，あるいはまた前にも一度引用したように「Ⅱ部門では，市場を上回って新投資がすすむことによって自部門の市場が一層拡大する可能性は，Ⅰ部門に比してはるかに狭い限界内に制約されている」[32] といった理由だけから，果して「新投資の絶対的減少」が起ったり，いわんやその減退によって「Ⅱ部門で吸引・利用される部分がすでに限界に達する」などといった事態が起るであろうか，いささか疑問を感じないわけにはいかない。けだし，その理由があまりにも一般的で常識的にすぎていて，論証の具体性に欠けているように思えるからだが，しかしこの点はじつは井村氏も充分に承知されていて，次の（Ⅱ）の所ではその理由を以下のように敷衍されていたのである。

「「Ⅰ部門の不均等的拡大」が深化し，「余剰生産手段」の厖大化・「余剰率」の上昇のすすむ過程において，「余剰生産手段」のうちⅡ部門の拡大に利用される部分は労働者の狭隘な消費によって規制され，Ⅰ部門で利用していかねばならない部分が累増する関係がうまれていくのである」[33]（傍点，筆者），と。

みられるように，ここには前の引用文とほぼ似かよった内容のもとに，先のⅡ部門で「新投資に対する抑制作用が直接働く」理由として，とくに「労働者の狭隘な消費」による「規制」が挙げられている。これは，いわゆる「生産と消費の矛盾」の指摘だといい換えることができよう。たしかに氏の場合，好況の終焉が「Ⅰ部門の不均等的拡大」の終焉として考察される「第2項」において，まず「その終焉の基本的構造・基本的過程を（Ⅰ）でみた」[34] あと，ここ（Ⅱ）の課題は「これが，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟，爆発にほかならないゆえんを明らかにする」[34] ことにあったからである。ただしかし，この「労働者の狭隘な消費による規制」が，いったいⅡ部門の新投資に対する直接的抑制としていかに作用するのか，それは好況の終焉過程の中でもどの時期に，またどのような現実的諸関連や諸態様をもって作用するのかといった点の論究，すなわち上の「規制」のいわば内在的な論証がここ（Ⅱ）の展開の中でもそれほど明快であるとは思われない。というよりもこの点は，前にひるがえって「生産と消費の矛盾」に関する氏の把握の仕方を本稿の(B)で若干検討した際と同様ここでも，もはやいちいち引例は省略するが，上の「矛盾」やその「累積・成熟」の論証がいわゆる社会主義計画経済との「対比」をもって，つまり「労働者一人当りの消費の増大の可能性」に関する両体制の比較対照といった，いわば外的な論証の形式でもって行なわれる傾向が強いといってよい。したがって，「労働者の狭隘な消費による規制」といい，また「生産と消費の矛盾」の「累積・成熟」といっても，その論証にはいまひとつ具体性と迫真性が欠けていて，どうしても隔靴掻痒の感は否めない。

ところで上の問題と関連して，他方では，

30) 同上書，228ページ。
31) 同上書，230ページ。
32) 同上。
33) 同上書，246ページ。
34) 同上書，222ページ。

「全般的過剰生産恐慌」の現実化，すなわち「余剰生産手段」が「全生産領域にわたって」過剰化していく現実的諸関連を，これまでとは異なってⅠ部門からⅡ部門へ，という逆の経路で理解されている箇所もままみうけられる。そこには，例えば次のように語られていた。

「新投資の鈍化が生じるところでは，Ⅰ部門の市場縮小→新投資の減退→市場の縮小→という波及を，急速なマイナスの加速度的波及としていく……。

このようにして，従来の好況を支える中軸であったⅠ部門において，新投資の鈍化と「実現」条件の悪化との相互促進的進展がはじまるから，これは，雇用増大の停止・Ⅱ部門の「実現」条件の悪化・Ⅱ部門の新投資の中断・Ⅰ部門への需要の急減 …… を急速に惹起していくし，こうしたなかで，「全生産領域」にわたって，新投資が全然行なわれなくなる状態，厖大な「余剰生産手段」の全面的過剰化とともに，すでに投下されている資本・固定資本のもとでの価値増殖機能の麻痺，再生産過程の全機構的混乱・中断を惹起し，全般的過剰生産恐慌を出現させていくことになるのである」[35]（傍点，原文）。

上文では，Ⅰ部門での新投資の鈍化を発端として始まった「「実現」条件の悪化と新投資」との「マイナスの相互促進的進展」が，Ⅱ部門へ波及して「全般的過剰生産」を惹起する点に注意を向けられていることは明らかである。そこで，この観点からすれば，先刻の問題つまり「労働者の狭隘な消費による規制」の具体的内容は，そしてこの「規制」のゆえにⅡ部門で新投資の「鈍化」や「中断」あるいは「「実現」条件の悪化」が起る理由は，以上のようなⅠ部門が先立って陥った「マイナスの相互促進的進展」による「雇用増大の停止」に求められていたともいえよう。すなわち，Ⅱ部門において新投資の鈍化の原因である「労働者の狭隘な消費」の理由が，Ⅰ部門での「マイナスの相互促進的進展」中に生じる「雇用増大の停止」にあること，端的にいって，Ⅱ部門の原因がⅠ部門の事情から説明されているということである。——だが，もしそうであるなら，この新たな説明と以前に強調されていたようなⅡ部門の消費市場との直結説によるⅡ部門からⅠ部門へ，という論理との整合性如何の問題はもちろんのこと，じつは発端の問題であるⅠ部門の新投資の「鈍化」がなぜ起るのかという——これこそはわれわれにとってもまさに問題の発端であった「Ⅰ部門の $\frac{\Delta k}{K}$ の低下が何故に生じるのか」ということなのだが——この点を，同義反復的にではなく明確にしない限り，上の新たな見解もまた同義反復に似た一種の循環論に陥る危険性がありはしないであろうか。すなわち，上記のようにⅡ部門の原因がⅠ部門の事情から説明され，他方そのⅠ部門の事情はⅡ部門に原因が求められる，といった具合に，である。なるほど，「相互促進的進展」過程とはそうしたものであるのかも知れない。そして，まさに上文で語られている論旨は，このような「相互促進的進展」がⅠ・Ⅱ部門を問わず両部門内で働くだけではなく，両部門の間でも相互に作用し合っている，ということを強調する点にあったことは明らかである。確かに，こうした点への周到な配慮とその力説はもちろん大いに評価すべきことではあるが，しかしながら前にも一言注意を喚起したように，およそこの種の「相互促進」なるものはいったい何をもってその出発点や発端とし，それがどのように媒介・促進され

35) 同上書，237ページ。

て最後は何で終るのか，といった展開序次を論理的に明らかにしないならば，いかに「相互促進」が力説されても，それは単なる循環論へと堕落していくだけでしかないであろう。井村氏が本書でとりわけ強調されている「相互促進」に関する一連の論述をふりかえってみて，こうした一抹の危惧を憶えるのは私一人であろうか。

ともあれ，以上われわれは，商品過剰説の代表的論者である井村氏の所説を借りて，この説の特徴を検討してきた。そしてこの説では，再生産表式論の展開を基調としているだけに，ややともすれば同義反復的論理やまたは循環論法に陥りかねない危険性が潜んでいた，ということをその特徴として明らかにした。それは，終始一貫細心の注意と深謀遠慮とをもってあれほど回避に努力されてきた井村氏においてさえ，遂には同義反復の陥穽に不覚にも陥落されてしまったという，この一事をもってしても察するに余りあるであろう。ここには，表式論の理解について，若干示唆しておいたが，方法論上重要な問題点があることを認識しなければならない。

最後に，こうした商品過剰説が，では「資本の絶対的な過剰生産」の命題に対してどのような理解を示していたか——再びこの点をも井村氏の所説に訊ねながら，上の方法論上の問題についても考えてみよう。　〔未完〕